

# 令和3年度 第1回久留米市食育推進会議

日時：令和3年7月1日(木)14時～15時40分

場所：メルクス久留米市職員会館3階ホール

1 委員紹介

2 会長挨拶

3 第3次食育推進プランの概要

4 議案

第1号議案 令和2年度 事業実績、決算

第2号議案 令和3年度 事業計画(案)、予算(案)

5 第3次食育推進プランの進捗状況

令和元年度 事業実績・令和2年度 事業計画(案)

資料1-1

資料1-2

6 第3次食育推進プラン基本施策における事業実績、目標指標の達成度・全体評価  
及び総括

資料2

7 第4次食育推進プランの策定

資料3

(1) 策定の考え方、基本的な方針(案)及び推進体制(案)

(2) 策定スケジュール(案)

(3) 国 第4次食育推進計画の概要

8 その他

## 久留米市食育推進会議委員名簿（R3. 5. 1～R5. 3. 31）委員

◎会長、○副会長、☆監事

		団体名	役職	氏名
1	行政	久留米市	副市長	◎中島 年隆
2	学識経験者	久留米信愛短期大学 フードデザイン学科	学科長	○山下 浩子
3	教育・保育 関係機関	久留米市立田主丸小学校	校長	古賀 伸一
4		久留米市立江南中学校	校長	佐野 淳
5		久留米市立南筑高校	校長	山下 経男
6		(一社) 久留米市保育協会 きらら保育園	園長	坂本 清美
7		久留米市私立幼稚園協会 日善幼稚園	園長	早川 生子
8		久留米市小・中学校 PTA 連合協議会 水分小学校	副会長 家庭教育委員	田中 のぞみ
9		久留米市小・中学校 PTA 連合協議会 高牟礼中学校	PTA 副会長	小高 サユリ
10		健康・医療 関係機関	(一社) 久留米歯科医師会 のん KIDS DENTAL 院長	歯科医療委員会委員長
11	(一社) 福岡県歯科衛生士会 南支部		支部長	佐藤 総子
12	保健衛生関 係機関	久留米市食品衛生協会	専務理事	高原 雄二
13	農商工業関 係機関	JA くるめ青年部	副部長	中村 優太
14		JA くるめ女性部	部長	高田 恵子
15		久留米商工会議所	事務局長	☆中島 誠治
16	市民団体	久留米市食生活改善推進員協議会	会長	☆宮地 陽子
17		NPO 法人栄養ケア・ちっこ	理事	山崎 禮子
18		スローフード協会筑後平野	会長	梅本 貴志
19	行政	久留米市健康福祉部	保健所長	吉田 まり子
20		久留米市子ども未来部	部長	豊福 由紀子
21		久留米市環境部	部長	甲斐田 忠之
22		久留米市農政部	部長	山口 文刀
23		久留米市教育部	部長	秦 美樹

## 令和2年度 久留米市食育推進事業実施報告

### I. 事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響をうけたものの、第3次食育推進プランの共通施策「食育への理解と関心を高める」に基づき、市民の食育への理解や関心を高めることを目的に、『くるめ食育パネル展』の開催や、郵送、メールマガジンや市公式ラインによる食育に関する情報発信を行った。

また、第4次食育推進プランの策定に向けて、第3次プラン基本施策の事業実績、目標指標の達成度について、全体評価を行った。

#### 1. 食育推進会議の開催

第3次食育推進プランに基づき、本市の食育推進事業を計画的に進めるための協議を行った。

	時期	内容
第1回 (書面開催)	令和2年7月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度事業実績、決算、監査</li> <li>・令和2年度事業計画(案)、予算(案)</li> <li>・第3次プランの進捗状況確認</li> <li>・第3次プラン基本施策の事業実績、目標指標の達成度・全体評価</li> </ul>
第2回 (書面開催)	令和2年8月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「食育フェスタ」の開催中止及び代替事業実施による変更計画(案)、予算(案)</li> </ul>
第3回 (書面開催)	令和3年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次食育推進プランの計画期間の延長</li> </ul>

#### 2. 久留米食育啓発展示『くるめ食育パネル展』の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「くるめ食育フェスタ」を中止したため、市民への食育啓発として「くるめ食育パネル展」を市内3カ所で開催するとともに、パネルに使用したデータは市ホームページにも掲載し、情報発信を行いました。

これらパネル展を通して、市民の食育への関心の向上を図るとともに、市民が自ら食育を実践できるよう啓発を行いました。

日時・会場：①令和2年11月16日(月)～30日(月) JR久留米駅東西自由通路  
 ②令和3年1月13日(水)～24日(日) 久留米市城島総合文化センター  
 ③令和3年1月27日(水)～2月10日(水) 久留米市田主丸複合文化施設

内 容：食育推進プランや、食育都市宣言、4つの基本施策に関するパネル展示、食に関するクイズやパンフレットの設置 など



(JR久留米駅東西自由通路)



(久留米市城島総合センター)



(久留米市田主丸複合文化施設)

### 3. 食育啓発事業

#### (「食育友の会」への啓発)

- ・ イベントや食育に関する情報提供  
(郵送1回、メールマガジン12回(注)、市公式ライン配信6回)
- ※食育友の会会員 令和3年3月31日現在 246人(6人減)
- (注) メールマガジンによる食育通信の配信は令和3年3月号まで

#### (職場への食育啓発)

- ・ 毎月19日の『食育の日』に、各団体から寄せられた食育関連情報を「食育通信」としてまとめ、情報発信を行った。  
(食育友の会、小中学校、校区コミュニティー組織、久留米市職員へ向けたメール)
- ・ 久留米市役所において、『食育の日』を「定時退庁日」として、早く帰宅して家族との食事を楽しむことを呼びかける取組を行った。

## Ⅱ. 令和2年度食育推進事業決算書

(収入)

(単位：円)

項目	R2予算 (当初)	R2予算 (補正後)	R2決算	比較増減 (決算 - 補正後)	内 訳
市補助金	2,190,000	580,000	517,906	▲ 62,094	62,094円を市へ戻入
雑入	0	0	3	3	預金利息
合 計	2,190,000	580,000	517,909	▲ 62,091	

(支出)

(単位：円)

項目	R2予算 (当初)	R2予算 (補正後)	R2決算	比較増減 (決算 - 補正後)	内 訳
会議費・事務費	290,000	400,000	388,222	▲ 11,778	会議3回（謝金、振込手数料） 会議用アクリルパネル代
事業推進費	1,900,000	180,000	129,687	▲ 50,313	食育啓発展示経費
合 計	2,190,000	580,000	517,909	▲ 62,091	

# 監 査 報 告 書

久留米市食育推進会議の令和2年度事業ならびに運営について、令和2年度事業実績、及び、決算に基づき出納簿、領収書、その他関係書類を監査したところ、その内容については適正に処理されていることを報告します。

久留米市食育推進会議会長 中島 年隆 殿


令和 3年 6月 3日

監事

中島 誠治 

令和 3年 6月 8日

監事

宮地 陽子 

## 令和3年度 久留米市食育推進会議事業計画（案）、予算（案）

## I. 事業計画（案）

## 1. 食育推進会議の開催

第3次食育推進プランに基づき、本市の食育推進事業を計画的に進めるための協議を行うとともに、第4次食育推進プランの策定に向けた審議を行う。

時 期	内 容
第1回 令和3年7月1日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度事業実績、決算</li> <li>・令和3年度事業計画（案）、予算（案）</li> <li>・第3次食育推進プランの事業計画の進捗状況</li> <li>・第3次食育推進プランの総括 （基本視点、基本施策、指標、全体）</li> <li>・第4次食育推進プランの策定の考え方</li> <li>・第4次食育推進プラン策定スケジュール 等</li> </ul>
第2回 令和3年8月下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次食育推進プラン骨子（案） （視点、主要施策等、目標指標）</li> </ul>
第3回 令和3年12月中旬～ 12月下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次食育推進プラン素案</li> </ul>
第4回 令和4年3月下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次食育推進プラン策定</li> </ul>

※令和4年2月 パブリックコメント実施予定

## 2. 食育啓発展示の開催

市民への食育啓発を目的とした展示会を開催する。

市民の食育に関する認知度・関心度の向上を図るとともに、市民が自ら食育を実践し、健全な食生活を実施できるよう啓発を行う。

日 時：令和3年11月13日（土）、14日（日）（予定）

※第47回ふるさとくるめ農業まつりと同時開催

会 場：未定

内 容：食育関係資料などの展示コーナー・食に関する相談やクイズ など

※新型コロナウイルス感染症の状況や予防対策のため、内容等は変更する場合がある。

## 3. 食育啓発事業

（「食育友の会」への啓発）

・イベントや食育に関する情報提供の実施。

（市民に対する啓発）

・毎月19日の『食育の日』に「食育通信」を配信する。

（市公式ライン、小中学校、校区コミュニティ組織、久留米市職員へ向けたメール）

・市内事業所向けに食育推進の啓発を行う。

・久留米市役所において、『食育の日』を「定時退庁日」として呼びかける取組を行う。

## Ⅱ. 令和3年度食育推進会議予算（案）

（収入）

（単位：円）

項 目	R2予算	R3予算	比較増減	内 訳
市補助金	2,190,000	890,000	△ 1,300,000	
雑入	0	0	0	預金利息
合 計	2,190,000	890,000	△ 1,300,000	

（支出）

（単位：円）

項 目	R2予算	R3予算	比較増減	内 訳
会議費・事務費	290,000	290,000	0	会議4回（謝金等）
事業推進費	1,900,000	600,000	△ 1,300,000	食育啓発展示（開催費）
合 計	2,145,000	890,000	△ 1,300,000	



## 第3次食育推進プランに基づく令和2年度事業実績・令和3年度事業計画

基本施策Ⅰ	生きる力を育む食育 【子ども食育部会】	1-1 ページ
基本施策Ⅱ	健全な食生活を推進する食育 【食と健康部会】	1-5 ページ
基本施策Ⅲ	農業・農産物への理解を促進する食育 【地産地消部会】	1-7 ページ
基本施策Ⅳ	環境との調和を図る食育 【食の循環部会】	1-9 ページ
共通施策	食育への理解と関心を高める	1-10 ページ

《基本施策Ⅰ 生きる力を育む食育》

No.	主な事業 (事業名)	取組内容	R2年度実績報告	R2年度 決算額 (千円)	R3年度事業計画	R3年度 予算額 (千円)	担当課
-----	---------------	------	----------	---------------------	----------	---------------------	-----

●個別施策1 食に関する指導の充実

①	久留米市栄養教諭等研究会の活動の推進	栄養教諭等が行う食育の授業や短時間の食育指導を市内全小中学校において実施し、食に関する指導の充実を図ります。	○学校における食に関する教科等の指導や給食指導を充実する。 ○栄養教諭未配置の中学校において、1年生を対象に、配膳指導、遅食・偏食生徒への個別指導、食育啓発活動を実施(10校/10校【高牟礼・宮ノ陣・荒木・屏水・江南・櫛原・青陵・明星・牟田山・三潁】)。 ○給食の時間における指導の充実として、映像資料の作成(「やさい きらいくんのおはなし」「作ってみよう! 朝ごはん」「食事マナー」「手を洗おう」等)と活用を行った。	208	○学校における食に関する教科等の指導や給食指導を充実する。 ○栄養教諭等が配置されていない中学校における食に関する指導を充実する。	521	学校教育課
		料理教室の開催、保護者や教職員向けの通信等の作成・配布など、授業以外での食育推進活動についても支援し、その充実を図ります。	○教職員向け食に関する情報通信「もぐもぐ通信」を作成・配布した。(年3回) ○食に関する体験活動や食育推進の取組に対して助成を行った。(実施校数:小7校【山本小・南薫小・善導寺小・山川小・高良内小・御井小・江上小】) ○未就学児とその保護者への啓発を実施した。(実施校数:小46校) ○保護者への食育啓発として、給食時間・関連教科等における指導で活用した映像を、保護者が視聴できるように配信した。		○新型コロナ感染症予防に対応しながら、食への関心を高める食育推進に対して助成を行う。 ○教職員向け食に関する情報通信「もぐもぐ通信」の作成・配布(年3回)。 ○「朝ごはん摂取率」向上へ向けた子どもや保護者、未就学児とその保護者への啓発。		学校教育課

●個別施策2 家庭への食育啓発の促進

①	食育啓発促進校のPTAが行う食育啓発への支援	食育啓発促進校に指定された学校(市内小中学校から年間5~6校)のPTAが行う食育啓発の取組を支援します。	○新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、食育啓発促進校に指定していた7校は令和3年度の取組として延期をした。	-	○学校、家庭及び地域が連携した運動を展開し、子どもの基本的な生活習慣の確立や生活リズムの向上を図る。 <R3年度促進校> 水縄小・柴刈小・城島小・大善寺小・田主丸中 宮ノ陣中・屏水中 <活動予定> 食に関するアンケート、生活リズムカード 講演会、親子料理教室、お弁当の日の取組など	350	学校教育課
		促進校に指定された学校が、成果や課題を次年度以降の取組に反映させるように支援を行います。	○促進校であった学校が継続的に取り組むことができるよう、校長会にて情報提供や働きかけを行った。		○促進校であった学校が継続的に取り組むことができるよう、校長会にて情報提供や働きかけを行う。		学校教育課

No.	主な事業 (事業名)	取組内容	R2年度実績報告	R2年度 決算額 (千円)	R3年度事業計画	R3年度 予算額 (千円)	担当課
-----	---------------	------	----------	---------------------	----------	---------------------	-----

## ●個別施策3 学校給食を通じた食育の推進

①	給食時間における食に関する指導	学校給食が、教科等と関連した「生きた教材」として活用されるよう、給食時間における食に関する指導の年間計画を作成します。	○食に関する指導の年間計画に基づき、行事食、各地の郷土料理、世界の料理や、教科等でとりあげられた食品や学習したことが確認できる献立を実施した。 ○オリンピックキャンプ地誘致国の料理や、防災の日に災害食を体験する献立を入れるなどの工夫を行った。 教科等と関連した献立導入8回 ○県産和牛、穴子、真鯛、地鶏の提供による県産品の啓発。	-	「安全で安心な美味しい久留米の手づくり給食～和食を味わおう。素材の良さを生かしたうす味で～」をテーマに献立の工夫を行う。久留米市教育カリキュラムから作成した食育プログラムとリンクさせた献立年間計画を作成し、教科等と関連付けた指導が行える献立をもとに指導を行う。	-	学校保健課
		献立のねらい(栄養バランスやかむこと等)に基づいた給食指導資料を作成し、給食時間の放送資料として配布します。	○給食の献立に、「和食の日」「ファイバー献立」「カミカミ献立」「郷土料理」「世界の料理」「行事食」を毎月とり入れ、繰り返し「給食」という体験を通じた給食時間における指導の内容充実を図った。 また、学校給食に関する標語の募集を児童生徒対象に行い、最優秀作品は献立表や給食便りに掲載した。 応募総数5,999作品 表彰数 11作品 表彰校1校 ○新しい生活様式にそった給食の取り方、衛生指導の徹底を図った。	-	献立のねらいと「給食」という体験を通じた、給食時間における指導の内容充実を図る。 「朝ごはん献立」を給食に取り入れ、朝ごはんの大切さについて、毎月継続して給食時間の指導、啓発を行う。 R2年度の標語を給食献立表に連載し、食への関心を高める。 新しい生活様式にそった給食の取り方、衛生指導について繰り返し指導を行う。	-	学校保健課
		子どもたちが望ましい食習慣を身に付けることができるように、給食だよりの発行や試食会の開催等で、家庭への食育啓発を行います。	○児童配布献立表や給食だより「ランチタイム」で食の情報を毎月発信した。 ○保護者や地域の方に対し、試食会を開催した。 ○入学説明会時にリーフレットを作成し就学前の家庭に配布した。	-	児童配布献立表や給食だより「ランチタイム」で食の情報を毎月発信する。また、保護者や地域の方に対し、試食会を開催する。 給食献立表、給食だよりの他、新たに朝ごはんチャレンジ動画をホームページに掲載し啓発を行う。	-	学校保健課
②	学校給食への久留米産農産物の導入促進	毎月2回、久留米産の米を使用した主食(ご飯、米粉パン)と旬の久留米産野菜を使用した副食による「地場産の日」を実施します。	○久留米産農産物を多く使用した献立「地場産給食の日」を、毎月2回実施した。久留米産米の消費拡大を図るとともに、久留米産農産物の利用拡大・普及啓発に努めた。 また、掲示物等で子どもたちへの久留米産農産物の理解促進を図った。	-	毎月2回、「地場産給食の日」の実施により、子どもたちへの久留米産農産物の普及啓発を図る。 県産麦パンの導入	-	学校保健課
		久留米産農産物の積極的な活用を念頭に置いた献立年間計画を作成するとともに、新規献立を考案し、実施献立について工夫改善を行います。	○献立年間計画を基に、久留米産農産物を活用した新献立の開発、工夫・改善に努めた。 新献立導入数:4品	-	地産地消の推進などを目的として、久留米産米による米飯給食を週4回実施する。また、献立年間計画を基に、地元食材を使った献立の開発など、学校給食への久留米産農産物の導入促進を図る。	-	学校保健課
		学校給食調理員による久留米産農産物を使用した料理コンクールを行い、調理技術スキルと意欲を高め、学校給食における食事内容の充実と多様化を図ります。	コロナ禍において、料理コンクールの開催中止 新献立開発を在宅にて行った。	-	学校給食調理員による久留米産農産物を使用した料理コンクールを実施する。 日程:令和3年8月19日(木)(予定)	-	学校保健課

No.	主な事業 (事業名)	取組内容	R2年度実績報告	R2年度 決算額 (千円)	R3年度事業計画	R3年度 予算額 (千円)	担当課
●個別施策4 保育所、幼稚園、認定こども園での給食や活動を通じた食育の推進							
①	子どもに適した給食の提供と食育活動の継続	各園で実施されている給食について、子どもたちの発育・発達、健康状態、生活状況などに応じて給食の提供が行われるよう、適切な食事計画や献立作成を行うための情報提供や研修等を実施します。	○給食献立の検討など、職員向け研修会を実施した。 (公立保育所、計2回/年、18人)  ※私立保育所 認定こども園 幼稚園職員向け食育研修(計12回)は新型コロナウイルス感染拡大防止及び予防の観点から未実施となった。  ○認可保育所等での3歳以上児への主食提供給食の充実及び家庭の負担軽減等を図った。	53,909	○施設職員向け給食・食育研修会の実施(計9回/年) 公立保育所・3回、 公立及び私立保育所・5回、 保育所 認定こども園 幼稚園・1回  ○認可保育所等での3歳以上児への主食提供給食の充実及び家庭の負担軽減等を図る。	59,343	子ども保育課
		各園の食育計画に基づいた食育実践の取組を継続するとともに、市食育事業に関する情報提供を行います。	○各園の食育計画等を基に、新型コロナ感染症対策を実施しながら、園児と保育士によるクッキングなどの食育の取組を計画的に行った。		○各園において、食育計画等に基づき、クッキングや食育講話などの食育の取組を継続する。		
②	保護者への食支援	おたよりの発行、給食試食会や親子クッキングの実施、保護者向け食育講座の開催など、保育所、幼稚園、認定こども園を拠点として、家庭を含めた保護者への食支援を行います。	○保護者向け食育取組状況(保育所、認定こども園、幼稚園への食育アンケート調査の結果・複数回答) <取組をした項目・回答割合> 食育だより86.5%、給食展示82.3%、食事相談35.4%  ○出前講座は新型コロナウイルス感染症の感染防止及び予防を考慮して、例年実施している次の講座は未実施。 ・市栄養士による食育講座 ・食に関する外部講師による食育講座	11	○保育所や幼稚園、認定こども園に対する食育に関するアンケート実施及び食育講座(保育所や幼稚園、認定こども園の保護者対象に講話やクッキング)を行い食育啓発を行う。  ・保育所、幼稚園、認定こども園保護者向け食育講座	84	子ども保育課

No.	主な事業 (事業名)	取組内容	R2年度実績報告	R2年度 決算額 (千円)	R3年度事業計画	R3年度 予算額 (千円)	担当課
●個別施策5 子育て支援事業等を通じた食育の推進							
①	地域子ども 子育て支援 センター等 での食育事 業	食育講座、離乳食相談会の開催 など、地域子育て支援センター等 の子育て支援施設を拠点として、 子育て支援事業を通じて共食など 家庭での正しい食習慣の推進を 図ります。	○食育事業の実施 計11回(195人) ・地域子育て支援センターによる食育講座・1回(14人)・幼 児食の講話と調理実習 ・子育て交流プラザぐるるんによる離乳食相談会・8回(139 人)離乳食の講話と個別相談 ・児童センターによる食育講座(乳幼児食の講話)・2回(42 人) ・すくすく子育て委員会への出前講座、子どもの食事やおや つの講話など	3	○子育て支援事業を通じて、共食など家庭での正しい食 習慣の確立のため啓発を行う。  ・地域子育て支援センターによる食育講座(乳幼児食の 講話及び調理実習) ・子育て支援団体及び校区すくすく子育て委員会等への 出前講座	30	子ども政策課 こども子育てサ ポートセンター
②	幼児の食に 関する情報 の提供	冊子やインターネットなど様々な ツールを使った幼児食レシピ等の 紹介や正しい食習慣についての 情報提供、食育イベント等での啓 発により、幼児の食に関する情報 提供を充実します。	○乳幼児の食に関する情報提供啓発冊子(子どもたちにた べさせたい料理レシピ:子どもの食を考えよう)の配布  14,500部作成し、保育所や認定こども園、幼稚園の保護者 や未就園児をもつ保護者(食育事業への参加者)へ配布し た。  ○家庭での乳幼児の食事の参考となるよう、久留米市の ホームページに献立を掲載した。	164	○乳幼児の食に関する情報を提供するための啓発冊子 を作成し、保護者や市民に配布する。 14,500部作成・配布予定  ○市のホームページにの保育所等の献立を掲載して、家 庭での乳幼児の食事の参考にしよう。	415	子ども保育課
③	多様な暮ら しに配慮し た子どもへ の食支援	様々な事情を抱えた子どもへの食 事の提供や地域との交流などを支 援し、食生活の向上と望ましい食 習慣の形成を図ります。	○市内において子ども食堂事業を実施する団体に対し、運 営にかかる費用を助成した。  子ども食堂実施団体数:5団体 延べ実施回数:227回 延べ参加者数:8,244人	1,473	○市内において子ども食堂事業を実施する団体に対し、 運営または施設整備にかかる費用を助成する。	2,500	子ども政策課

《基本施策Ⅱ 健全な食生活を推進する食育》

No.	主な事業 (事業名)	取組内容	R2年度実績報告	R2年度 決算額 (千円)	R3年度事業計画	R3年度 予算額 (千円)	担当課
●個別施策1 次世代に伝えつなげる若い世代への食育の推進							
①	高校生・大学生への食育推進	高校生・大学生等を対象に講話や実習による食育教室を実施します。	○新型コロナウイルス感染拡大防止及び予防のため実施なし。	—	○市内の高校・大学等に、市から講師を派遣し、食の重要性やバランスのよい食事などについて理解を深め、健全な食生活を実践できるよう、講話等により食育教室を行う。(新型コロナウイルス感染状況による)	189	健康推進課
		食に関する情報提供や食育イベント等で正しい食選択が出来るように支援します。	○健全な食生活に関する情報提供 高校・大学等に「主食・主菜・副菜をそろえること」や「野菜摂取」に関するポスター等を配布し、普及啓発を図った。 (配布校 全18校) ○食育啓発イベント 久留米大学学園祭:Web開催のため出展なし	7	○健全な食生活に関する情報提供 高校・大学の等に「主食・主菜・副菜をそろえること」や「野菜摂取」に関するポスター等を配布したり、動画配信を行い、普及啓発を図る。 ○食育啓発イベント (新型コロナウイルス感染状況による)	37	健康推進課
②	母子保健事業における食育推進	妊娠届出の際に、妊婦の健康に関するリスクや食生活の状況を把握し、必要な食生活指導等を行います。	○妊娠届出の際に、保健師等の専門職が、妊婦の妊娠前のBMIや生活習慣病の家族歴等から健康に関するリスクや食生活の状況を把握し、適切な食生活指導等を行った。 (届出数:2,459人)	—	○妊娠届出の際に、保健師等の専門職が、妊婦の妊娠前のBMIや生活習慣病の家族歴等から健康に関するリスクや食生活の状況を把握し、適切な食生活指導等を行う。	—	こども子育てサポートセンター
		離乳食教室や子育て相談会、乳幼児健診などの機会を利用し、子どもだけでなく大人も含めた食生活支援に努めます。	○マタニティ教室や離乳食教室、子育て相談会、乳幼児健診などの機会を利用し、「共食」を通じて家族を含めた食生活の見直しにつながるよう、配布資料や講話内容を充実させ、普及啓発を図った。 (マタニティ食事教室3回、離乳食教室21回、ゆったり子育て相談会36回、集団乳幼児健診(1歳6ヶ月児、3歳児) 34回)	—	○マタニティ教室や離乳食教室、子育て相談会、乳幼児健診などの機会を利用し、「共食」を通じて家族を含めた食生活の見直しにつながるよう、配布資料や講話内容を充実させ、普及啓発を図る。 【マタニティ食事教室4回、離乳食教室33回 ゆったり子育て相談会48回 集団乳幼児健診(1歳6ヶ月児、3歳児) 46回】	—	こども子育てサポートセンター

No.	主な事業 (事業名)	取組内容	R2年度実績報告	R2年度 決算額 (千円)	R3年度事業計画	R3年度 予算額 (千円)	担当課
●個別施策2 生活習慣病予防・改善のための食育の推進							
①	健康づくり を支える環 境整備	くるめ健康づくり応援店事業により、市内の飲食店や食料品販売店等で健康情報提供や栄養成分表示などを行い、健康に配慮した食環境の整備を進めます。	○応援店の店舗数の拡大に努めると共に、「くるめ健康づくり応援店アプリ」を配信し、「主食・主菜・副菜をそろえること」や「野菜摂取」についての情報提供を充実させ、健康に配慮した食環境の整備を進めた。 (登録数167店、ガイドブック5,500部)	201	○応援店の店舗数の拡大に努めると共に、「くるめ健康づくり応援店アプリ」を配信し、「主食・主菜・副菜をそろえること」や「野菜摂取」についての情報提供を充実させ、健康に配慮した食環境の整備を進める。	353	健康推進課
②	地域におけ る生活習慣 病予防のた めの食育の 推進	食生活改善推進員が市民を対象に、生活習慣病予防のための講話と調理実習を各地域で行います。	○新型コロナウイルス感染拡大防止及び予防のため地域での調理実習の実施なし。 「主食・主菜・副菜をそろえる」、「野菜たっぷり」、「食塩を控えめ」をテーマにした季節のレシピや食と健康に関する資料を配布により、推進員自身の実践及び家庭、地域への普及啓発を図った。 (配布数延べ948人)	500	○食生活改善推進員が市民を対象に、生活習慣病予防のための資料配布や講話・調理実習を各地域で行う。 (新型コロナウイルス感染状況による) 「主食・主菜・副菜をそろえること」等をレシピや配布資料に盛り込み、普及啓発を図る。	1,882	健康推進課
③	健診事業に おける食育 推進活動	健康管理ブック等で、主食・主菜・副菜をそろえた食事などの情報提供を行います。	○特定健診受診者に配布する「健康管理ブック」で、「主食・主菜・副菜をそろえること」や「野菜摂取」に関する情報提供を行った。 (健康管理ブック配布数 25,000部)	—	○特定健診受診者に配布する「健康管理ブック」で、「主食・主菜・副菜をそろえること」や「野菜摂取」に関する情報提供を行う。	—	健康推進課
		特定保健指導や糖尿病予備軍・高血圧予備軍を対象とした保健指導や教室を実施します。	○特定健診の結果に応じて、各種保健指導や教室を実施した。 (特定保健指導、早期介入保健指導、お腹まわりすっきり相談、重症化予防事業)	—	○特定健診の結果に応じて、各種保健指導や教室を実施する。 (特定保健指導、早期介入保健指導、お腹まわりすっきり相談、重症化予防事業)	—	健康推進課 地域保健課
④	高齢者事業 における食 育推進	介護予防事業の中で、栄養改善や口腔機能の向上に関する情報発信に努めます。	○介護予防事業の中で、栄養改善や口腔機能の向上に関する情報の発信を行った。 (口からはじまる健康長寿講座 5会場各1回 参加者延57人) (認知症予防講座 2会場各2回 参加者延49人) (おたっしや出張講座 21回 参加者数292人) (口の元気アップ出張講座 12回 参加者数165人)	—	○介護予防事業の中で、栄養改善や口腔機能の向上に関する情報の発信を行う。 (口からはじまる健康長寿講座、認知症予防講座、おたっしや出張講座、口の元気アップ出張講座)	—	長寿支援課 地域保健課

《基本施策Ⅲ 農業・農産物への理解を促進する食育》

No.	主な事業 (事業名)	取組内容	R2年度実績報告	R2年度 決算額 (千円)	R3年度事業計画	R3年度 予算額 (千円)	担当課
●個別施策1 農業体験等を通じた食と農の理解促進							
①	農業体験の場の提供	市内の小学校での学童農園活動を支援し、小学校での農業・農村への理解促進を図ります。	○農業団体等が市内の小学校で実施する学童農園事業を支援し、児童の農作業体験や農業への理解促進を図った。 (実施校:39校/46校)	3,900	○児童の、農業生産者との交流及び農業への理解を深めることを目的に、農業団体等が市内の保育園・幼稚園及び小学校で実施する学童農園事業を支援する。	4,400	生産流通課
		小学校を中心に、本市の農業の特長や魅力、農業・農村の多面的機能などを学ぶ農業体験学習を推進します。	○市内の小学6年生2,841人を対象に久留米産農産物(令和2年度は梨)の学校配布事業に併せて、多面的機能のチラシを配布した。 ○宮ノ陣クリーンセンター環境交流プラザで農業の多面的機能パネルの常設展示を実施した。 ○久留米市立中央図書館の農業関連コーナーにて農業の多面的機能パネルの展示、多面的機能チラシの設置を行った。	515	○本市の農業の特長や魅力、農業・農村の多面的機能についてのチラシを作成し、久留米産農産物の学校配布事業(令和3年度は梨の配布を予定)に併せて配布する。 ○宮ノ陣クリーンセンターの見学通路を活用し、農業の多面的機能や食育のパネル展示を実施する。 ○久留米市立中央図書館の農業関連企画展にて農業の多面的機能パネルの展示、多面的機能チラシの設置を行う。	650	農業の魅力促進課
		土づくり広場での農業体験を実施するとともに、農業者が行う消費者交流事業を支援します。特に、栽培過程全体を体験することで農業への理解を深めることができるように事業の見直しを推進します。	○市民に土づくり学習の機会やジャガイモ、れんげ等の作付・収穫等の農業体験を行い、食育及び環境保全型農業への理解を促進した。 (参加者:約10人)	401	○市民がJAくるめ西部土づくりセンターでの土づくり学習、及び同センターで製造された良質堆肥を使用して栽培された作物の収穫体験等を実施し、食育について学び、市民の環境保全型農業への理解促進と、食と農に対する理解向上を図る。	1,000	生産流通課
②	食と農の情報発信	農業まつりの開催による生産者と消費者の交流や農業・農村の多面的機能について情報発信を行い、市民の食と農への理解を促進します。	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び予防の観点から第46回ふるさとくるめ農業まつりは中止した。	-	○農業まつりや地域の農業関係イベントで農業の多面的機能や、地産地消の取組について紹介する。	9,779	農業の魅力促進課



No.	主な事業 (事業名)	取組内容	R2年度実績報告	R2年度 決算額 (千円)	R3年度事業計画	R3年度 予算額 (千円)	担当課
-----	---------------	------	----------	---------------------	----------	---------------------	-----

## ●個別施策2 地産地消の推進

①	地産地消を進める環境整備	市民や事業者に久留米産農産物であることを分かりやすくするため、流通過程における「キラリ久留米」や「くるっば」のロゴマークの貼付を推進します。	○JAくるめ、道の駅くるめに対し、支援を行った。 JAくるめ:あまおうの包装用フィルム 道の駅くるめ:キラリ久留米シール	925	○久留米産農産物の認知度向上を目的に、ロゴマーク「キラリ久留米(くるっば)」を活用した、久留米産農産物の包装資材やシールの作成に対する支援を行う。	1,000	農業の魅力促進課
		地産地消推進店等での、久留米産農産物の表示の支援を行い、市民が購入・消費しやすい環境を整備します。	○道の駅くるめ等の直売所に掲示するPR資材(のぼり、垂れ幕、パネル)を作成し、久留米産農産物の販売コーナーの表示強化を行った。 (設置店:8店舗) ○久留米産農産物PR動画「くるめさん、ぐるめさん」をJAの直売所やインショップ内の電子POPモニターで放映し、久留米産農産物表示の強化を行った。 (電子モニター設置店:17店舗) ○JAくるめ女性部朝市の会、みづまの里農産物直売所(JAみづま)で久留米産農産物をPRする資材(のぼり)を作成した。 ○地産地消推進店の紹介チラシを作成し、公共施設等で配付した。(10,000部)	373	○JAの直売所やインショップなどで、個々の店舗に応じた、久留米産農産物のPOP等を作成し、表示の強化を行う。 ○久留米産農産物PR動画「くるめさん、ぐるめさん」をJAの直売所やインショップ内の電子POPモニターで放映し、表示の強化を行う。 ○地産地消推進店のPRチラシを作成し、広報に折り込むとともに、ホームページに掲載している推進店登録店舗の内容を充実させ、情報発信を強化する。 (地産地消推進店PRチラシ130,000部)	737	農業の魅力促進課
②	地産地消の意識啓発	地産地消をテーマにした料理講習会を開催し、久留米産農産物の旬や食べ方について普及し、地産地消への意識向上を図ります。特に、男性や子育て世代への参加を促進します。	○久留米産農産物を使った料理レシピ集を作成し、公共施設やイベント、関係団体等を通じて配布した。 (久留米産農産物レシピ集:3,600部) ※新型コロナウイルス感染症の感染防止及び予防の観点から、食生活改善推進員協議会と連携した久留米産農産物の料理講習会は中止。	226	○食生活改善推進員協議会と連携し、久留米産農産物を使用した四季ごとの献立を調理する料理動画(4本)をYouTube等に掲載する。料理動画には、久留米産農産物の紹介もあわせて行う。 ○料理動画の献立を基にした久留米産農産物のレシピリーフレットの作成 (5,000部×4パターン)	1,472	農業の魅力促進課

《基本施策Ⅳ 環境との調和を図る食育》

No.	主な事業 (事業名)	取組内容	R2年度実績報告	R2年度 決算額 (千円)	R3年度事業計画	R3年度 予算額 (千円)	担当課
●個別施策1 食と環境について考え学べる食育							
①	環境まなびのまちづくりの推進	生ごみ堆肥化や野菜づくりを指導する生ごみリサイクルアドバイザーを保育所、幼稚園、小中学校等に派遣し、体験を通して「食の循環」による食育の推進を図ります。特に地域での生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業を拡大し、子どもから大人まで環境に配慮した食生活を送る市民を増やします。	○新型コロナウイルス感染症に対応しながら、生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業を、未実施だった学校や地域に拡充し、生ごみの堆肥化・野菜づくりの体験をする場を提供した。  派遣回数:6回 参加者数104人 派遣施設:5施設 (保育園1・中学校1・地域3)	85	○新型コロナウイルス感染症に対応しながら、生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業を実施する。また、アドバイザーによる生ごみリサイクルの動画を作成し、コロナ禍でも実践できる生ごみ堆肥化の手法を学ぶ場の提供を行う。	238	資源循環推進課
		生ごみリサイクルによる土作りから野菜の植付・収穫、収穫した野菜を使ったエコ・クッキング教室を行うことで、食の循環や食品ロス削減について学ぶ機会を提供します。	○新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、参加者を集めての料理教室が中止となった。そのため、コロナ禍でもエコ・クッキングを広める方策として、使い切れずに捨てられがちな野菜の「使い切りレシピ」を久留米信愛短期大学の学生が考案し、その動画を作成した。	6	○食品ロス削減や使い切れずに捨てられがちな野菜の「使い切りレシピ」動画の配信を行う。	-	資源循環推進課
		家庭から排出される生ごみの堆肥化を促進するため、地域等で生ごみリサイクルを指導するリーダーを育成します。	○リーダーとしての技術向上のため、生ごみリサイクル講習会や相談会等へ参加を促した。併せてリーダーとして活動できる人材の発掘を図った。  レベルアップ講習会:2回 参加者数:54人	13	○リーダーとしての技術向上のため、生ごみリサイクル講習会や相談会等へ参加を促し、併せてリーダーとして活動できる人材を図る。	29	資源循環推進課
		宮ノ陣クリーンセンター「環境交流プラザ」を拠点として、食育講演会、リサイクル講習会、3R学習会を実施し、食品ロスの抑制など持続可能な社会の実現に向けた食育の推進を図ります。	○環境学習の拠点として整備された同プラザなどで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら環境学習を実施した。  講習会:2回 参加者数:23人 3R学習会:4回 参加者数:155人	38	○環境学習の拠点として整備された同プラザなどで環境学習等を実施する。新型コロナウイルス感染症に対応するため、宮ノ陣クリーンセンター環境交流プラザでの講演会をオンラインでも開催する。	225	資源循環推進課
		食やエネルギーを無駄にしない環境にやさしい料理講習会を開催し、環境に配慮する食生活を推進します。	○新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。	-	○食品ロスについての理解を深め、作り過ぎない、野菜の皮を厚くむくなど過剰な除去を減らす、無駄なく食べきるための方法、廃棄をなくすための保存方法などを学べる場を提供する。	22	資源循環推進課

《共通施策 食育への理解と関心を高める》

No.	主な事業 (事業名)	取組内容	R2年度実績報告	R2年度 決算額 (千円)	R3年度事業計画	R3年度 予算額 (千円)	担当課
●個別施策 市民全体を対象とした情報発信							
①	食育に関する事業・イベント等の 情報提供	市民への食育啓発のシンボルイベントとして「食育フェスタ」を開催します。	<p>○くるめ食育フェスタ2020 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び予防の観点から、中止を決定した。</p> <p>○「くるめ食育パネル展」の実施 食育推進会議の各部会等で啓発パネルを作成し、市民への食育の情報発信・啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年11月16日(月)～30日(月)JR久留米駅東西自由通路</li> <li>・令和3年1月13日(水)～24日(日)城島総合文化センター</li> <li>・令和3年1月26日(火)～2月10日(水)田主丸複合文化施設</li> </ul>	130	<p>○食育啓発展示の開催 「ふるさとくるめ農業まつり」との同時開催により、より多くの幅広い年代の方への食育啓発を行うことを目指す。また、新しい生活様式に対応した形式で、市民団体との協働により開催する。</p> <p>日時:令和3年11月13日(土)、14日(日)(予定) 会場:未定</p>	600	農業の魅力促進課
		食育通信の発行や市ホームページ、広報誌を活用し、市民への食育に関する情報を積極的に発信します。	<p>○毎月19日の『食育の日』に、各団体から寄せられた食育関連情報を「食育通信」にまとめ、メールマガジンとしてメールやラインで配信するとともに、商工政策課が発行している産業ニュース(メールマガジン)にて食育推進の啓発を行った。また、12月に食育友の会会員に対してイベントや食育に関する情報提供を行った。</p>	—	<p>○毎月19日の『食育の日』に、関係部局で食育の活動を「食育通信」としてまとめ、市公式ラインで配信するとともに、市ホームページに食育に関するイベントや様々な分野の情報を発信する。</p> <p>○商工労働ニュースや産業ニュース等を活用し、職場での食育の取組について啓発を行う。</p>	—	農業の魅力促進課

## 第3次食育推進プランに基づく 目標指標の進捗状況

基本施策Ⅰ	生きる力を育む食育 【子ども食育部会】	2-1	ページ
基本施策Ⅱ	健全な食生活を推進する食育 【食と健康部会】	2-2	ページ
基本施策Ⅲ	農業・農産物への理解を促進する食育 【地産地消部会】	2-2	ページ
基本施策Ⅳ	環境との調和を図る食育 【食の循環部会】	2-3	ページ
共通施策	食育への理解と関心を高める	2-3	ページ

第3次久留米市食育推進プラン 目標指標の進捗状況

【様式2】

基本施策Ⅰ 生きる力を育む食育

No.	目標指標	単位	基準 H26年度	目標 R3年度	実績 H28年度	実績 H29年度	実績 H30年度	実績 R1年度	実績 R2年度	基準年 比較増減	担当課
個別 施策 1	栄養教諭等が食育の授業や短時間の食育指導を実施した学校数の総計	%	53/63校 (84%) H27年度	63/63校 (100%)	63/63校 (100%)	63/63校 (100%)	63/63校 (100%)	63/63校 (100%)	63/63 (100%)	+10校 (+16pt)	学校教育課
個別 施策 2	食育啓発促進校に指定された学校の総計	%	34/63校 (54%) H27年度	63/63校 (100%)	39/63校 (62%)	44/63校 (70%)	50/63校 (79%)	56/63校 (89%)	56/63校 (89%)	+22校 (+35pt)	学校教育課
	朝食を欠食する小・中学生の割合	%	小学生 1.2% 中学生 1.9% H27年度	小学生 0.8% 中学生 1.8%	小学生 1.5% 中学生 2.8%	小学生 1.6% 中学生 2.3%	小学生 1.9% 中学生 2.8%	小学生 1.4% 中学生 2.6%	小学校 2.2% 中学校 3.0%	小学生 ▲1.0pt 中学生 ▲1.1%	学校教育課
個別 施策 3	残食率の平均値	%	小学校 米 2.4% パン 3.4% 副食 2.2% 中学校 米 4.7% パン 3.5% 副食 3.2%	小学校 米 2.0% パン 3.0% 副食 2.0% 中学校 米 4.0% パン 3.0% 副食 3.0%	小学校 米 2.3% パン 3.1% 副食 2.4% 中学校 米 2.4% パン 2.5% 副食 1.7%	小学校 米 2.4% パン 3.0% 副食 2.4% 中学校 米 1.3% パン 0.9% 副食 0.9%	小学校 米 2.3% パン 2.6% 副食 2.5% 中学校 米 1.5% パン 1.3% 副食 1.0%	小学校 米 2.5% パン 3.0% 副食 2.7% 中学校 米 1.1% パン 0.8% 副食 0.7%	小学校 米 2.0% パン 3.5% 副食 2.3% 中学校 米 1.8% パン 1.7% 副食 1.2%	小学校 米 +0.4pt パン ▲0.1pt 副食 ▲0.1pt 中学校 米 +2.9pt パン +1.8pt 副食 +2.0pt	学校保健課
	学校給食で導入した久留米産農産物の使用割合	%	49% (470t/959t)	50% (20t増)	44% (400t/903t)	46% (458t/995t)	46% (442t/971t)	47% (450t/962t)	44% (377t/865t)	▲5%	学校保健課
個別 施策 4	保護者に対して2種類以上の食育啓発を行っている保育所・幼稚園・認定子ども園の割合	%	83.5% (81/97園)	100% (96/96園)	91.7% (88/96園)	87.5% (84/96園)	91.7% (88/96園)	95.8% (92/96園)	83.3% (80/96園)	▲0.2% (-1園)	子ども保育課
個別 施策 5	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる3歳児の1週間当たりの「共食」の回数	回	(H28年度実績値)	+1回/週	12.7回/週	12.7回/週	12.5回/週	12.5回/週	12.6回/週	▲0.1回/週	こども子育てサポートセンター

第3次久留米市食育推進プラン 目標指標の進捗状況

【様式2】

基本施策Ⅱ 健全な食生活を推進する食育

No.	目標指標	単位	基準 H26年度	目標 R3年度	実績 H28年度	実績 H29年度	実績 H30年度	実績 R1年度	実績 R2年度	基準年 比較増減	担当課
個別 施策 1	食育の取組を行う高校・大学の割合	%	72% (13/18校)	100% (18/18校)	67% (12/18校)	72% (13/18校)	72% (13/18校)	89% (16/18校)	- 事業無し	+17pt (+3校:R1比較)	健康推進課
	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる3歳児の「一週間当たりの共食」の回数	回	(H28年度実績値)	+1回/週	12.7回/週	12.7回/週	12.5回/週	12.5回/週	12.6回/週	▲0.1回/週	こども子育てサポートセンター
個別 施策 2	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合	%	56.7%	75%	57.5%	52.8%	51.3%	50.8%	- くるモニ 調査中止	▲5.9pt (R1比較)	健康推進課

基本施策Ⅲ 農業・農産物への理解を促進する食育

No.	目標指標	単位	基準 H26年度	目標 R3年度	実績 H28年度	実績 H29年度	実績 H30年度	実績 R1年度	実績 R2年度	基準年 比較増減	担当課
個別 施策 1	農業・農村の多面的機能について学ぶ小学校の割合	%	0% (0/46校) H27年度	100% (46/46校)	0% (0/46校)	100% (46/46校)	100% (46/46校)	100% (46/46校)	100% (46/46校)	+100pt	農業の魅力促進課
個別 施策 2	地産地消を意識している市民の割合	%	49.4%	65%	56.8%	57.2%	56.1%	52.7%	- くるモニ 調査中止	+3.3pt (R1比較)	農業の魅力促進課
	料理講習会の男性参加率と子育て世代の(40歳代までの)参加率	%	男性 11.2% 子育て世代 5.6%	男性 17% 子育て世代 12%	男性 8.8% 子育て世代 13.3%	男性 9.1% 子育て世代 13.4%	男性 12.0% 子育て世代 8.4%	男性 15.0% 子育て世代 4.9%	- 事業中止	男性 +3.8pt 子育て世代 ▲0.7pt (R1比較)	農業の魅力促進課

第3次久留米市食育推進プラン 目標指標の進捗状況

【様式2】

基本施策Ⅳ 環境との調和を図る食育

No.	目標指標	単位	基準 H26年度	目標 R3年度	実績 H28年度	実績 H29年度	実績 H30年度	実績 R1年度	実績 R2年度	基準年 比較増減	担当課
個別 施策 1	生ごみリサイクルに取り組む団体数	件	92件	121件	106件	111件	113件	117件	120	+28件	資源循環推 進課

共通施策 食育への理解と関心を高める

No.	目標指標	単位	基準 H26年度	目標 R3年度	実績 H28年度	実績 H29年度	実績 H30年度	実績 R1年度	実績 R2年度	基準年 比較増減	担当課
個別 施策 1	食育に関心を持つ市民(20歳代、30歳代)の割合	%	68%	73%	86.5%	89.3%	89.5%	85.5%	- くるモニ 調査中止	+17.5pt (R1比較)	農業の魅力促 進課

### 3 第3次食育推進プラン基本施策における事業実績、目標指標の達成度、全体評価、及び総括

#### (1) 基本施策における個別施策の事業実績、目標指標の達成度及び評価

達成度：評価基準

A 評価：実績値（R1年度）が、目標値(R3年度)を達成

B 評価：実績値（R1年度）が、基準値(H26年度)より向上したが、目標値(R3年度)を未達成

C 評価：実績値（R1年度）が、基準値(H26年度)より低下

#### I 生きる力を育む食育

個別施策	事業実績（H28年度～R2年度）								成果と課題	
1 食に関する指導の充実	① 久留米市栄養教諭等研究会の活動の推進 ・久留米市の単独校には学校栄養士が全校配置となり、食育推進、給食管理のうえの指導が実施された。また、栄養教諭等が配置されていない10校へは、中央センターの栄養教諭等が赴き、中学生に対して食育の授業や配膳の指導等を実施した。  ・食育講演会にて食に関する講話や児童生徒と保護者を対象に朝ごはんの親子料理教室を実施した。								●小学校、中学校及び特別支援学校の全校で栄養教諭等による食育に関する指導が行われ、給食の残食の減少、食事のマナーの改善、食への興味関心の高まりなど子どもたちの変容が見られた。  ●教職員向けの「もぐもぐ通信」を年3回発行し、日々の給食指導や授業等で活用してもらった。  ●朝ごはんの親子教室を実施し、食の重要性と地元農作物の理解を深めるものとなった。(R2、R3は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	
目標指標	単位	基準値 (H26年度)	目標値 (R3年度)	実績値					達成度 (R1の実績)	評価
栄養教諭等が食育の授業や短時間の食育指導を実施した学校数の総計	%	53/63校 (84%) ※H27年度	63/63校 (100%)	H28年度 63/63校 (100%)	H29年度 63/63校 (100%)	H30年度 63/63校 (100%)	R1年度 63/63校 (100%)	R2年度 63/63校 (100%)	A	学校栄養教師がいる単独校においては、全校配置から指導の充実が図られ、また中央センターの栄養教諭等の計画的な訪問指導により未配置校10の指導がなされていることから、目標を達成している。

個別施策	事業実績（H28年度～R2年度）								成果と課題	
2 家庭への食育啓発の促進	① 食育啓発促進校のPTAが行う食育啓発への支援 ・毎年、市内の小・中学校より5～7校を食育啓発推進校に指定し、学校のみならず家庭及び地域と連携した食育啓発の活動を展開していった。 R2年度までに63校中56校(89%)の小・中学校が実施されている。								●食育啓発推進校に指定された学校では、食育啓発促進校であることをPTA広報で保護者に周知するとともに学校に食育の啓発ポスターを掲示し、学校、家庭及び地域が連動した取組が行われた。  ●「生活リズムカード」での朝ごはんの欠食を減らす取組や食への関心を高めるお弁当の日、食育講演会などを行われ、学校、家庭及び地域の食の充実が図られた。	
目標指標	単位	基準値 (H26年度)	目標値 (R3年度)	実績値					達成度 (R1の実績)	評価
食育啓発促進校に指定された学校の総計	%	34/63校 (54%) ※H27年度	63/63校 (100%)	H28年度 39/63校 (62%)	H29年度 44/63校 (70%)	H30年度 50/63校 (79%)	R1年度 56/63校 (89%)	R2年度 56/63校 (89%)	B	H28～R1年度にかけて計画的に食育啓発推進校を指定し、学校、家庭及び地域と連携した運動を展開してきている。R3年度には残り7校での実施を計画しており、全学校で食育推進啓発の運動が展開されることを目指す。
朝食を欠食する小・中学生の割合	%	小学生 1.2% 中学生 1.9% ※H27年度	小学生 0.8% 中学生 1.8%	小学生 1.5% 中学生 2.8%	小学生 1.6% 中学生 2.3%	小学生 1.9% 中学生 2.8%	小学生 1.4% 中学生 2.6%	小学生 2.2% 中学生 3.0%	C	H30からR1にかけては減少傾向であったものの、R2年度は基準値と比較すると小学校では1.0ポイント、中学校では1.1ポイントそれぞれ上回っている。生活リズムの乱れや保護者の食に関する意識の希薄化も影響していると考えことから、学校での朝食指導を基に朝食の大切さの理解や朝食レシピの紹介など実践につながる指導と共に家庭啓発を進めていく必要がある。



個別施策	事業実績（H28年度～R2年度）								成果と課題		
3 学校給食を通じた食育の推進	<b>① 給食時間における食に関する指導</b> ・栄養教諭等と連携し食育プログラム年間計画及び献立年間計画を作成して、意図的に献立を活用した食育を推進することができた。 ・行事食、郷土料理、世界の料理、カミカミ献立、ファイバー献立、教科と関連した献立、和食の日、朝ごはんの日など日々の献立に狙いをもち、放送や掲示物で知らせた。								●行事食や郷土料理を含む毎日の給食を通して、児童生徒の食に関する興味関心を高めることができた。また、中学校においては残食率の低下へとつながった。 ●子どもの嗜好や食欲、食物アレルギー等、個に合わせた対応が求められる中、食への関心を高める給食指導や献立の工夫がさらに必要である。 ●新しい生活様式に合わせた、給食指導の徹底が図られた。（衛生指導、会食の仕方、準備や片付け方等）		
	<b>② 学校給食への久留米産農産物の導入促進</b> ・毎月2回、「地場産の日」を設け、新献立を開発するなど積極的に久留米産農産物を献立に取り入れるのみならず、H29年度からは米飯給食が週3日から4日に増えたことにより久留米産米の使用量も増加した。 ・児童・生産者と共同で野菜を作り、計画的に献立に取り入れてきた。しかし、R2年度は新型コロナウイルス感染防止のため、共同での作業はできなかったものの、収穫された農産物の使用はできた。								●児童と生産者が野菜作り、採れた野菜と一緒に給食を食べることで、久留米産農産物の理解を深めてきたが、R2年度は交流自体ができなかった。 ●給食で使用できる品目や子どもたちに伝えたい旬と地場産物との品目や時期に相違がある。生産者と情報交換しながら、学校給食への導入促進を進める必要がある。		
目標指標	単位	基準値 (H26年度)	目標値 (R3年度)	実績値					達成度 (R1の実績)	評価	
残食率の平均値	%	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	B	小学校ではパンの目標値以外は達成することができなかったものの、大きな増加は無かった。中学校においては、前年より増加に転じたが目標を達成することができた。全校配置している栄養教諭等による食に関する指導が継続して実施されていることや、魅力ある献立作りの工夫を行っていることで目標が達成された。
		米 2.4%	米 2.0%	米 2.3%	米 2.4%	米 2.3%	米 2.5%	米 2.0%	米 2.0%		
学校給食で導入した久留米産農産物の使用割合	%	49%	50%	44%	46%	46%	47%	44%	C	R2年度は「地場産の日」の献立の工夫や掲示資料、家庭配布献立など啓発を中心に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校、学校再開後の給食の品数減、生産者等との交流給食や料理コンクールの中止などの影響もあり、目標は達成できていない。今後も地場産農産物を生産者や納入組合などと協力し、積極的な導入に向けた取組を継続していく。	
		(470t/959t)	(20t 増)	(400t/903t)	(458t/995t)	(442t/971t)	(450t/962t)	(377t/865t)			

個別施策	事業実績（H28年度～R2年度）								成果と課題	
4 保育所、幼稚園、認定子ども園での給食や活動を通じた食育の推進	<b>① 子どもに適した給食の提供と食育活動の継続</b> ・各園で実施されている給食について、子どもたちの発育・発達、健康状態、生活状況などに応じて給食の提供が行われるよう、適切な食事計画や献立作成を行うための情報提供や研修等を実施した。 ・各園の食育計画に基づいた食育実践の取組を継続するとともに、食育事業に関する情報提供を行った。								●市食育事業に関する情報提供や認可保育所等での3歳以上児への主食提供を行い、給食の充実及び家庭の負担軽減等を図った。これらは子どもに適した給食の提供と食育活動の継続に不可欠なため、今後も内容を検討しながら行っていく。	
	<b>② 保護者への食支援</b> ・おたよりの発行、給食試食会や親子クッキングの実施、保護者向け食育講座の開催など、保育所、幼稚園、認定子ども園を拠点として、家庭を含めた保護者への食支援を行った。 ・市栄養士による食育講座を行った（園依頼による開催）。 実績数：H28～R1年度・4ヶ年 計22園（735人） ※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止予防のため未実施 対象・内容：保育所や幼稚園、認定子ども園の保護者向けの食に関する講話（乳幼児食）または調理実習（みそ玉作り）等								●保育所、幼稚園、認定子ども園において、食育だより、給食展示や試食会、親子クッキングの実施や食育講話の開催など、保護者向けの食育の取組を行い、保護者への啓発を図った。課題としては、効果的な保護者への情報提供資料や方法について、具体的な対応策を協議検討する等の取組が必要である。	
目標指標	単位	基準値 (H26年度)	目標値 (R3年度)	実績値					達成度 (R1の実績)	評価
保護者に対して2種類以上の食育啓発を行っている保育所・幼稚園・認定子ども園の割合	%	83.5%	100%	91.7%	87.5%	91.7%	95.8%	83.3%	B	基準値に比べて12.3ポイント増となり、R1年度目標(93園以上の実施)を概ね達成できたと考えられる。しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、R2年度は基準値以下の実績となり、R3年度の取組においても大きな影響を及ぼすことが懸念される。

個別施策	事業実績 (H28 年度～R2 年度)									
5 子育て支援事業等を通じた食育の推進	<b>① 地域子育て支援センター等での食育事業</b> ・地域子育て支援センター、くるるん、児童センター各子育て支援拠点施設で、共食など家庭での正しい食習慣の推進を図るために、食育に関する講話や離乳食相談を実施した								●食育に関する講話や調理を行うことで、正しい食生活の推進が図ることができ、離乳食相談に対応することで食に関する保護者の悩みの解消に繋げることができた。 ●人数制限の関係で食育講座に参加したくても参加できない人がいるため、講座の開催数を見直す等の工夫が必要である。	
	<b>② 幼児の食に関する情報の提供</b> ・冊子やインターネットなど様々なツールを使った幼児食レシピ等の紹介や正しい食習慣についての情報提供、食育イベント等での啓発により、幼児の食に関する情報提供を充実した。 主な配布物：乳幼児の食に関する情報提供啓発冊子の配布「子どもたちにたべさせたい料理のレシピ集」 実績数：H28～R2 年度・5 ヶ年 計 73,300 冊 テーマ：幼児向けレシピコンテスト総集編(H28)、乳幼児の食育と食事(H29)、子どもにできる料理やお手伝いを含めた親子クッキング(H30)、子どもの食を考える(R1)、子どものおやつ(R2)								●乳幼児の食に関する情報提供啓発冊子の配布を継続して行うことにより、園に通う全ての世帯に情報提供を行うことができ、家庭への食育の啓発を行った。また、園を通して配布するため、園自体が食育推進に向けて意識の向上がみられた。この冊子等の献立を久留米市のホームページに掲載しているが、このほか効果的な情報の提供方法について、検討する必要がある。	
	<b>③ 多様な暮らしに配慮した子どもへの食支援</b> ・子どもの食環境の向上や、地域で子どもたちを見守る環境づくりを支援することを目的とし、平成 28 年度より子ども食堂事業費補助金事業を開始した。 ・H30 年度より、様々な子ども食堂の展開に対応できるよう「朝ごはん子ども食堂事業」及び「夏休み等子ども食堂事業」に対する補助を新設した。								●子ども食堂事業費補助金を創設したことにより、安定的な子ども食堂事業の運営や、子ども食堂事業の立ち上げ支援に寄与した。 ●子ども食堂を実施している校区と実施していない校区があるため、住んでいる校区で差がでないように子ども食堂の実施について更に推進していく必要がある。	
目標指標	単位	基準値 (H26 年度)	目標値 (R3 年度)	実績値					達成度 (R1 の実績)	評価
朝食又は夕食を家族と一緒に食べる 3 歳児の 1 週間当たりの「共食」の回数	回	(H28年度実績)	+1 回/週	12.7 回/週	12.7 回/週	12.5 回/週	12.5 回/週	12.6 回/週	C	基準値からの数値でほぼ横ばいの状況。これは 14 回/週のうち基準値自体が 12.7 回/週と高いため、大幅な回数の増加は難しいと考える。

全体の評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもが健やかに成長し、生涯にわたって健康に生きる力を育むために、正しい知識と望ましい食習慣を身につける食育を推進した。</li> <li>●保育所・幼稚園・認定こども園、小中学校において、食育啓発促進校や、各保育園・幼稚園等での活動や、子育て支援事業などを通じて、家庭や地域との協働により、食育の取組を実践するとともに、栄養教諭による食に関する指導、学校給食への久留米産農産物の導入促進など、取組の更なる充実を図った。</li> <li>●目標指標は、7 項目中、直近の数値が目標値を達成しているものが 1 項目、基準値を超えているものが 3 項目、基準値よりも悪化しているものが 3 項目という状況にあり、継続して、保育園・幼稚園や各学校での取組を行っていただくだけでなく、家庭や地域と連携した食育の推進を図っていく必要がある。</li> </ul>

## II 健全な食生活を推進する食育

個別施策	事業実績 (H28年度～R2年度)					成果と課題				
1 次世代に伝えつなげる若い世代への食育の推進	<b>① 高校生・大学生への食育推進</b> ・市内の高校・大学からの依頼を受け、市から講師を派遣し、食の重要性やバランスのよい食事などについて理解を深め、健全な食生活を実践できるよう、講話や調理実習を行った。 H28：7校 H29：7校 H30：6校 R1：6校 R2：新型コロナウイルス感染拡大予防のため実施なし  ・学食のメニューの栄養成分表示の推進、「主食・主菜・副菜をそろえること」や「野菜摂取」に関する掲示物設置等により、健全な食生活に関する情報提供・普及啓発を図った。 H28：8校 H29：9校 H30：9校 R1：16校 R2：全18校に啓発ポスター等配布（設置状況は未把握）  ・大学学園祭において、食育啓発イベントを実施した。食事バランス診断、歯磨き指導、運動ゲームなど体験しながら楽しく参加してもらえる内容で、学生を中心に幅広い世代に食と健康について啓発した。 H28：1校 H29：1校 H30：1校 R1：1校 R2：新型コロナウイルス感染拡大予防のため実施なし					●食育教室での講話や調理実習、食育イベントでの啓発、学食や校内での掲示物の設置などにより、食に関する情報提供を行った。  ●食育教室のアンケート結果では、講話の理解度は高く、自身の食生活を見直すきっかけとなったという意見が多数であった。一方、分かってはいるがお菓子がやめられない、朝ごはんは食べる習慣がない等、実践のむずかしさを回答する生徒、学生もみられた。食育教室の実施は、毎年継続して実施してもらえる学校もあるが、時間の確保の都合等で、その年度毎に実施状況が変わることもあった。学校によっては、家庭科の授業時間等で独自に食育の調理実習等を行っている学校もあり、目標達成には至らなかったが、さまざまな啓発を続けてきたことで、全体的に食育への意識は上がっていると考えている。  ●新たな啓発ツールとして「主食・主菜・副菜をそろえよう」をテーマに、R1年度にはポスターを全校に配布し啓発を図った。また、R2年度にはポスター配布に加え、動画配信を開始し各校へ情報提供を行った。今後も食育教室だけでなく、視覚媒体による情報提供など、学校の状況や実態を把握し、実現可能な食育実践の提案や支援を行い、各校での取組が継続されるよう努めたい。また、高校生と大学生の生活スタイルの違いに沿った支援内容の充実にも取り組んでいきたい。				
	<b>② 母子保健事業における食育推進</b> ・離乳食教室やゆったり子育て相談会では、離乳食や子どもの食事の進め方等を指導する中で、栄養バランスや生活リズムを整えること等を合わせて伝え、食育の充実を図った。 離乳食教室 H28：33回、651人 H29：33回、609人 H30：33回、644人 R1：30回、514人、R2：21回、119人 ゆったり子育て相談会 H28：1383人、H29：1312人、H30：1708人、R1：1339人、R2：311人  ・R1よりマタニティ食事教室を新たに実施。 マタニティ食事教室 R1：40人、R2：31人					●新型コロナウイルス感染拡大予防対策により、各事業の参加人数の制限や託児の中止を行ったため、R2は例年より参加人数が減少した。しかしその中でも、電話やメールでの栄養相談件数が増加し、感染症流行下においても乳幼児の食に対する関心を伺うことができた。また、参加が不可能であった方への対応として、教室の離乳食の作り方や進め方についての動画を作成し、市のホームページで公開した。  ●R1年度からは新たに「マタニティ食事教室」を実施した。妊娠、出産、子育てと切れ目なく食の支援がつながるように、今後も各種事業の中で取組を続ける。				
目標指標	単位	基準値 (H26年度)	目標値 (R3年度)	実績値					達成度 (R1の実績)	評価
食育の取組を行う高校・大学の割合	%	72% (13/18校)	100% (18/18校)	H28年度 67% (12/18校)	H29年度 72% (13/18校)	H30年度 72% (13/18校)	R1年度 89% (16/18校)	R2年度 — 事業無し	B	食育教室の実施、啓発ポスター作成・配布等の取組みを行い、割合は基準年より増加した。目標には至らなかったが独自の取組を実施している学校もあり、全体的な意識は定着しつつあると考える。
朝食又は夕食を家族と一緒に食べる3歳児の「一週間当たりの共食」の回数	回	(H28年度実績)	+1回/週	12.7回/週	12.7回/週	12.5回/週	12.5回/週	12.6回/週	C	基本施策I個別施策5の目標指標と同じ（再掲）

個別施策	事業実績 (H28 年度～R2 年度)					成果と課題				
2 生活習慣病予防・改善のための食育の推進	<b>① 健康づくりを支える環境整備</b> ・くるめ健康づくり応援店事業 応援店の登録やガイドブック等により「主食・主菜・副菜をそろえること」や「野菜摂取」についての情報提供を充実させ、健康に配慮した食環境の整備を進めた。 登録数 H28：180 H29：180 H30：178 R1：172 R2：167 ・アプリ配信 H29年5月よりくるめ健康づくり応援店アプリを配信開始した。各種イベントや教室においてアプリの機能や活用方法について普及啓発を行うとともに、R1年度に開始した「くるめ健康のびのびポイント」事業とも連携を行った。 アクセス累計 H29：5,741 H30：9,985 R1：13,732 R2：16,826					●食育イベント、食育教室等でのくるめ健康づくり応援店ガイドブックと共にアプリ周知のチラシも一緒に配布することで、アプリ活用を促進、また、くるめ健康のびのびポイント事業のポイント付与条件のひとつとして、アプリへのアクセスを設定したことがアクセス数の増加に大きく影響し、アクションプラン目標 (R1) の12,500アクセスを達成した。 ●H29年度からは、ガイドブックやアプリ提示によりサービスを受けられる「特典付応援店」を開始したが、登録店舗数は伸び悩んでいる。今後も店舗側、利用者側双方に有益となるような仕組みの工夫、アプリのさらなる活用方法について検討を進めていきたい。				
	<b>② 地域における生活習慣病予防のための食育の推進</b> ・食生活改善推進員が市民を対象に、生活習慣病予防のための講話と調理実習を各地域で行った。「主食・主菜・副菜をそろえること」などをレシピや配布資料に盛り込み、普及啓発を図った。115回/年 参加者数 H28：2,069人 H29：2,058人 H30：1,958人 R1：1,920人 ・R2は新型コロナウイルス感染拡大予防のため調理実習の実施なし。「主食・主菜・副菜をそろえる」、「野菜たっぷり」、「食塩を控えめ」をテーマにした季節のレシピや食と健康に関する資料配布により、推進員自身の実践及び家庭、地域への普及啓発を図った。 R2：配布数延べ948人					●食生活改善推進員により各地域で継続した活動が取り組まれている。 ●近年は、生活習慣病予防に関連する肥満予防に加え、若い女性のやせや高齢者の低栄養など新しい食の課題についても内容に盛り込み啓発を行っている。また、実習は家庭への実践につながるように地元で手に入りやすい食材を使い、手軽にできるメニューのレシピを取り入れている。 ●国民健康・栄養調査の結果では、主食・主菜・副菜のうち組み合わせで食べられないものは、「副菜」と回答した人の割合が最も多いとの結果もあり、今後はこのような点も課題のひとつとしてバランスのよい食事の大切さとその実践について啓発方法の検討が必要であると考えている。				
	<b>③ 健診事業における食育推進活動</b> ・特定健診受診者に配布する「健康管理ブック」で、「主食・主菜・副菜をそろえること」や「野菜摂取」に関する情報提供を行った。 ・特定健診の結果に応じて、各種保健指導や教室を実施した。(特定保健指導、早期介入保健指導、血压改善支援事業 (R1で事業終了)、お腹まわりすっきり相談、重症化予防事業)					●特定保健指導等の実施者においては、健診結果の改善など一定の効果が現れている。今後も健診事業を進める中で、受診率の増加、効果的な保健指導の実施について検討していきたい。				
	<b>④ 高齢者事業における食育推進</b> ・栄養改善や口腔機能の向上に関する情報の発信を行う介護予防事業の拡大、拡充を行い、食育の充実を図った。 おたっしや出張講座 H28：142回、参加者数2,996人 H29：175回、参加者数3,315人 H30：180回、参加者数3,396人 R1：171回、参加者数3,128人 R2：21回 参加者延292人 口からはじまる健康長寿講座 H30：3会場各6回 参加者延272人 R1：5会場各6回 参加者延480人 R2：5会場各1回 参加者延57人 口の元気アップ出張講座 R1年度：24回 参加者数387人 R2：12回 参加者数165人 認知症予防講座 H30：3会場各3回 参加者延195人 R1：5会場各3回 参加者延352人 R2：2会場各2回 参加者延49人					●栄養改善や口腔機能の向上を通じた介護予防、認知症予防の普及啓発を行い、「口腔ケアが大切なことが分かった」、「食事の内容、量に気を付けるようになった」等の栄養改善や口腔ケアの大切さを再確認した感想が多くみられた。 ●「日本人の食事摂取基準2020」においても、高齢者の食課題として「低栄養・フレイル予防」の観点で盛り込まれおり、今後も引き続き、介護予防事業等を通じた栄養改善や口腔機能の向上に関する情報提供を行う。				
目標指標	単位	基準値 (H26年度)	目標値 (R3年度)	実績値					達成度 (R1の実績)	評価
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合	%	56.7%	75%	57.5%	52.8%	51.3%	50.8%	— くるモニ* 調査中止	C	R1年度の結果は50.8%で基準年より5.9ポイント低くなっている。国の同目標においても割合は低下しており、バランスのよい食事を「実践することにつながる取組が必要と考える。

\*くるモニ：市政アンケートモニターの通称

## 全体の評価

- 乳幼児期から高齢期までを対象にしたさまざまな事業の中で「健全な食生活を推進する食育」を地道に継続して取り組むことができた。
- 目標の達成には至らなかったが、健康づくりにおいて健全な食生活を送ることは重要な要素であり、かつ、食事、食生活は毎日繰り返し実践されることで時間をかけて成果を生むものである。そのため、これからも取組を継続することが必要である。
- 今後について、意識調査、事業実施アンケート等からも意識の向上は見られるが「実践がともなっていない」という点、生活習慣病予防にとどまらず、若い女性のやせや高齢者の低栄養などの「ライフステージ別の健康課題」がある点を考慮し、取組内容の充実を図り、特に重点世代である若い世代への支援として動画やSNS等新しい情報発信のツール開発等による食環境整備について、さらなる取組を検討する。

### Ⅲ 農業・農産物への理解を促進する食育

個別施策	事業実績 (H28年度～R2年度)					成果と課題				
1 農業体験等を通じた食と農の理解促進	<b>① 農業体験の場の提供</b> ・農業団体等が市内の小学校での実施する田植えや稲刈りなどの学童農園事業を支援するとともに、土づくり広場で、地域と連携して良質な堆肥を活用した農業体験等の活動を実施した。 <b>【学童農園実施 H28:40校→H29:38校→H30:39校→R1:39校→R2:39校】</b> <b>【土づくり広場での農業体験参加者 H28:150人→H29:196人→H30:50人→R1:50人→R2:10人】</b>  ・H29年度からは本市の農業の特長や魅力、農業・農村が持つ多面的機能についてのチラシを作成し、久留米産農産物(梨)の学校配付事業にあわせて、市立小学校(46校)へ配付を実施した。 <b>【配付人数:H29:2,661人→H30:2,791人→R1:2,761人→R2:2,841人】</b> 宮ノ陣クリーンセンター環境交流プラザの見学通路での多面的機能のパネルの常設設置や、市立中央図書館での農業関連企画コーナーでのパネル展示やチラシの設置を行った。					●児童や消費者に農業を体験する機会を提供し、農業に対する関心を高めってもらうため、農業団体等が実施する学童農園事業や農業体験等の取組が、農業・農村の理解促進に繋がっているものと考えられる。しかし、学童農園事業は、新型コロナウイルス感染症や学校近隣での農地や授業時間の確保が困難であることなどの課題があり、市内全校での実施はできていない。  ●R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、参加制限を行ったところだが、生産体験についても作業内容により、参加者数のばらつきがみられる。関係機関等と連携して手法を工夫し、実施校や参加者の増加を目指す。  ●H29年度から、久留米産農産物(梨)の学校配付事業とあわせて、農業・農村が持つ多面的機能の周知チラシを市立小学校(46校)へ配付し、児童に限らず保護者等への多面的機能の周知を図るなど、農業学習の場面の提供を行った。しかしながら、市政モニターアンケート等での結果によると、その認知度は向上しておらず、より工夫した取組が必要である。				
	<b>② 食と農の情報発信</b> ・ふるさとくめ農業まつりを開催することによる生産者と消費者の交流や、農業・農村が持つ多面的機能についてチラシやパネル展示等を実施してきたが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止及び予防のため中止となった。 ・農業と農産物のPR動画「くるめさん、ぐるめさん」を製作し、各種イベントやスーパー・小売店に設置したモニターや、西鉄電車やソラリアビジョンでの放映、テレビやラジオでのCM放送、YouTubeでの動画配信などを行った。					●R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったものの、農業まつりは、本市の農業の特長などを市民へ広く発信するだけでなく、農業者と消費者が交流することで、農業・農産物への理解を深める重要なツールであると認識しており、今後も関係団体と連携・協力を図り、新しい生活様式に対応した食と農の情報発信を行う必要がある。また、イベントのみならず、道の駅や、本市の農業・農産物の特長など映像化した農産物PR動画等の新たなツールを活用し、食と農の情報発信を効果的に行っていく必要がある。				
目標指標	単位	基準値 (H26年度)	目標値 (R3年度)	実績値					達成度 (R1の実績)	評価
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
農業・農村の多面的機能について学ぶ小学校の割合	%	0% (0/46校) ※H27年度	100% (46/46校)	0% (0/46校)	100% (46/46校)	100% (46/46校)	100% (46/46校)	100% (46/46校)	A	H29年度より、「農業・農村の多面的機能を例示したチラシ」を作成し、久留米市立小学校及び特別支援学校の6年生を対象に久留米産農産物(梨)と併せて、配付することにより、農業の多面的機能について、学ぶ機会を提供する取組を開始したことで、目標を達成している。

個別施策	事業実績 (H28年度～R2年度)					成果と課題			
2 地産地消の推進	<b>① 地産地消を進める環境整備</b> ・市民や事業者が久留米産農産物であることを分かりやすくするため、久留米産農産物の包装資材等への「キラリ*久留米」や「くるっば」のロゴマークの導入への支援を行うとともに、久留米産農産物コーナーの表示を強化するため、垂れ幕やのぼり等の資材の設置や、PR動画「くるめさん、ぐるめさん」を直売所やインショップに設置したモニターでの放映などを行った。 <b>【ロゴマーク導入:6団体-38品目】【PR資材設置店舗:8店舗(R3.3末)】【電子POPモニター設置店舗:17店舗(R3.3)】</b>  ・久留米産農産物の市内消費拡大を図るため、地産地消推進店マップを作成し、PRするとともに、農業まつり等のイベントへの出店依頼等を行い、制度の周知・推進を図った。また、H30年度とR1年度には久留米産農産物を使ったメニューを提供する飲食店を巡るスタンプラリー「くるめグルフェア」を開催した。 <b>【地産地消推進店:254店舗(R2.3)→234店舗(R3.3)】</b> <b>【くるめグルフェア参加店:H30:12店舗→R1:16店舗、応募者:H30:20名→R1:26名】</b>					●ロゴマークの導入支援や、スーパーでの久留米産表示強化、地産地消推進店と連携したフェアの実施などの事業を行ってきているものの、ロゴマークの認知度は6割弱と伸び悩んでいる状況が続いている。そのため、今後も市民に久留米産農産物であることの表示の強化に向けて、関係団体と連携・協力を図りながら事業を行う必要がある。  ●地産地消推進店は、推進店マップの作成や、市のホームページや農業まつり等のイベントでPRを行っているものの、近年登録店舗数の減少が続いているため、推進店のPR手法の見直しを行う必要がある。			

	<b>② 地産地消の意識啓発</b> ・久留米産農産物の PR 及び情報提供を行うとともに、新たなメニューや調理法を提案し、久留米産農産物の消費拡大を図るため、久留米市食生活改善推進員協議会に委託し、各校区等での料理講習会を実施した。しかしながら、R2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止・予防のため、事業を中止した。 ・特に、地産地消の意識が低いと言われる 20~30 代を対象に、久留米産農産物や地産地消の理解を深めるため、H28 年度から H30 年度にかけて、ゆめタウン久留米内の ABC Cooking Studio と連携した子育て世代向けの料理講習会を実施し、地産地消への意識の啓発を行った。								●久留米産農産物を使った料理講習会の実施を通して、久留米産農産物の普及や消費拡大に繋がった。しかし、講習会の参加者は、中高年・女性の比率が高く、第 3 次プランで特に課題としている若年層の参加者は少ない状況が続いている。また、R2 年度は、新型コロナウイルス感染症感染防止・予防ため、調理講習会は事業を中止した。今後は、ニーズ等を調査して、若年層が参加しやすい事業内容に見直しつつ、新しい生活様式に対応した形態の事業を推進する必要がある。	
目標指標	単位	基準値 (H26 年度)	目標値 (R3 年度)	実績値					達成度 (R1 の実績)	評価
				H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度		
地産地消を意識している市民の割合	%	49.4%	65%	56.8%	57.2%	56.1%	52.7%	— くるモニ* 調査中止	B	基準年よりも 3.3 ポイント上がっているものの、依然として 6 割弱と伸び悩んでいる。第 2 次プラン時と同様に若年層と男性について意識する割合が低い傾向が続いており、課題が残っている。
料理講習会の男性参加率と子育て世代の（40 歳代までの）参加率	%	男性 11.2% 子育て世代 5.6%	男性 17% 子育て世代 12%	男性 8.8% 子育て世代 13.3%	男性 9.1% 子育て世代 13.4%	男性 12.0% 子育て世代 8.4%	男性 14.0% 子育て世代 4.9%	— 事業中止	B	食生活改善推進員協議会や ABC Cooking Studio と業務委託し、連携しながら、男性限定や子育て世代向けの料理講習会を行い、参加者を募集しているものの、参加率は、低迷している状況にある。コロナ禍で調理体験等の開催も厳しく、新しい生活様式に対応した実施方法や募集告知等の手段について検討する余地がある。

\*くるモニ：市政アンケートモニターの通称

全体の評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●久留米産農産物への愛着の醸成を図るため、農業体験、イベント等を介した消費者との交流や、料理講習会等を関係団体と協働して実施するとともに、農産物の生産・消費地である久留米市の特性を活かし、「農業・農産物への理解を促進する食育」を推進した。</li> <li>●目標指標の進捗状況は、「地産地消を意識している市民の割合」、「料理講習会の男性参加率と子育て世代の（40 歳代までの）参加率」の 2 項目は、基準値（H26 年度）の数値を上回っているものの、目標値には及ばない状況が続いている。</li> <li>●「若年層」と「男性」の意識の低さが、要因となっているため、若年層と男性の地産地消の意識向上に向けてその意義などの啓発や環境づくりなどの取組を新しい生活様式に対応しながら実施していく必要がある。</li> </ul>

#### IV 環境との調和を図る食育

個別施策	事業実績（H28年度～R2年度）					成果と課題																											
<p>1 食と環境について考え学べる 機会の拡大</p>	<p>① 環境まなびのまちづくりの推進</p> <p>・生ごみ堆肥化や野菜づくりを指導する生ごみリサイクルアドバイザーを保育所、幼稚園、小中学校等に派遣し、子どもから大人までが生ごみリサイクルを通して、食と環境について考え学べる場を提供した。 【生ごみリサイクルに取り組む団体数 H28：106件→H29：111件→H30：113件→R1：117件→R2：120件】</p> <p>・H30年度からは食の循環や食品ロス削減について学ぶことを目的とした「食の循環体験事業」を開始し、安武校区近隣の小学生親子を対象に、生ごみリサイクルでの土作りや野菜の収穫体験、収穫した野菜を使ったエコ・クッキングを安武百祥会や久留米信愛短期大学と協働で実施した。R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止により、参加者を集めての料理教室が中止となったため、エコ・クッキングを広める方策として、久留米信愛短期大学の学生が食材の使い切りレシピの動画作成を行った。 【参加人数 H30：148名→R1：69名】</p> <p>・家庭から排出される生ごみの堆肥化を促進することを目的として、地域等で生ごみリサイクルを指導するリーダーを育成するため、講習会等を開催し、リーダーとしての活動できる人材発掘を行った。 【講習会参加者 H28：56名 H29：46名 H30：42名 R1：17名 R2：54名】</p> <p>・生ごみリサイクルの手法を学ぶ生ごみリサイクル講習会やごみ減量・再利用について学ぶ3R学習会、野菜の皮等を使ったスープやミネラルたっぷりのふりかけづくり講座等を実施することにより、ごみ減量と家庭における食育の推進へと繋がった。</p>					<p>●生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業では、児童や地域住民が生ごみ等の堆肥化や野菜づくりを体験し、「食の循環」による食育の推進に取り組んだ。その結果、「子どもたちが菌ちゃんのお世話を頑張っている。」「野菜に興味を持つようになった。」「生ごみをごみに出さなくて済むようになった」という声が聞かれるようになり、土の中の微生物を「菌ちゃん」と呼び親しみを持つことで、自然の中に命を感じ、食べ物や環境について考える機会となった。 実施ができない要因の1つとして、生ごみリサイクルを実践できる畑がないことが挙げられるが、プランターや段ボール等を活用することで実践することができる。</p> <p>●「地域」で、本事業が活発に実施されることで、生ごみ減量と家庭における食育の推進を図ることができる。今後も、派遣する施設や団体を増やすことで、より多くの方々に食と環境について考え学ぶ機会を提供し、自然環境に配慮した食生活の実践へと繋げていくことが必要である。</p> <p>●H30年度から開始した「食の循環体験事業」は、生ごみリサイクルによる土作りから、野菜の植付、収穫、収穫した野菜を使ったエコ・クッキング教室までを小学生親子が地域の団体や久留米信愛短期大学と協働で実施することで、食の循環や食品ロスについて学ぶ機会を提供した。今後は、食材の使い切りレシピの動画配信など、新たな生活様式に対応した取り組みを進める。</p> <p>●地域等で生ごみリサイクルを指導するリーダーの育成や、生ごみリサイクル講習会や3R学習会や食育講座などを開催し、ごみの減量や食品ロスの抑制などの啓発を行うとともに、家庭における食育の推進への取組に繋がった。</p>																											
	<p>【実績（H28～R2）】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>生ごみリサイクル講習会</th> <th>3R学習会</th> <th>食育講座</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>15回(670人)</td> <td>25回(1,314人)</td> <td>3回(374人)</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>25回(500人)</td> <td>29回(1,315人)</td> <td>3回(143人)</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>14回(324人)</td> <td>17回(1,703人)</td> <td>3回(154人)</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>10回(100人)</td> <td>11回(836人)</td> <td>3回(151人)</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>4回(77人)</td> <td>4回(155人)</td> <td>0回</td> </tr> </tbody> </table>					年度	生ごみリサイクル講習会	3R学習会	食育講座	H28	15回(670人)	25回(1,314人)	3回(374人)	H29	25回(500人)	29回(1,315人)	3回(143人)	H30	14回(324人)	17回(1,703人)	3回(154人)	R1	10回(100人)	11回(836人)	3回(151人)	R2	4回(77人)	4回(155人)	0回				
年度	生ごみリサイクル講習会	3R学習会	食育講座																														
H28	15回(670人)	25回(1,314人)	3回(374人)																														
H29	25回(500人)	29回(1,315人)	3回(143人)																														
H30	14回(324人)	17回(1,703人)	3回(154人)																														
R1	10回(100人)	11回(836人)	3回(151人)																														
R2	4回(77人)	4回(155人)	0回																														
目標指標	単位	基準値 (H26年度)	目標値 (R3年度)	実績値					達成度 (R1の実績)	評価																							
生ごみリサイクルに取り組む団体数	件	92	121	106	111	113	117	120	B	目標値にはわずかに到達していないが、全小学校や保育園等への事業周知を行ったことで、年々順調に増えている。																							

全体の評価
<p>●食品ロスの抑制やごみ減量・再利用に関する普及・啓発による食育を推進するため、食品ロスの抑制などをテーマとした食育講演会や学習会等を開催した。</p> <p>●様々な年代に向けた学習機会の場を継続的に提供し、市民に環境と調和を図る食育を広げることができた。今後は、新しい生活様式に対応するため生ごみリサイクルやエコ・クッキングの動画配信を行い、コロナ禍でも食と環境について学べる場の提供を行う。</p> <p>●目標指標である「生ごみリサイクルに取り組む団体数」の進捗状況は年々増加している。事業を実施できる畑が無いなどの課題はあるものの、教育施設以外の「地域」で事業に取り組む団体数を増やすなど、さらなる啓発を含めた取組が必要である。</p>



共通 食育への理解と関心を高める

個別施策	事業実績 (H28 年度～R2 年度)					成果と課題																																					
<p>1 市民全体を対象とした情報発信</p>	<p>① 食育に関する事業・イベント等の情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2次食育推進プラン (H23～H27) から市民への食育啓発のシンボルイベントとして、「くるめ食育フェスタ」を開催してきたが、R2年度は新型コロナウイルス感染症防止・予防の観点から中止し、各部会の食育活動を紹介するパネル展示「くるめ食育パネル展」を市内3カ所で実施し、市民への啓発を行った。</li> <li>「くるめ食育フェスタ」では、食育推進会議の各部会や、関係団体・機関が、食育に関するクイズや箸の使い方、ポスター等の展示をブースで行うとともに、お団子作りや米粉チヂミ作りなどの調理体験ができる体験コーナーを展開し、様々な工夫を凝らし、多方面からの食育へのアプローチを実施した。</li> </ul> <p>【食育フェスタ体験イベント参加者数】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体験コーナー数</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>参加人数 (人)</td> <td>535</td> <td>457</td> <td>415</td> <td>464</td> <td>中止</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)会場内の混雑を緩和し、最低限の人の動線を確保する必要があったため、参加人数を予め制限し、実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>毎月19日には「食育の日」として食育通信を市職員・小中学校・地域コミュニティセンターにメールマガジンを発行するとともに、商工労働ニュースを活用して市内事業者への啓発を行った。また、R2年10月からは、市公式ラインで「食育通信」の配信を開始した。そして、市ホームページ等を活用した市民への食育に関する情報を発信した。</li> <li>食育友の会の会員に向けて、郵送でのイベントや食育に関する情報提供を行った。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食育友の会会員数</td> <td>255</td> <td>267</td> <td>256</td> <td>252</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>郵送回数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>						H28	H29	H30	R1	R2	体験コーナー数	16	14	14	14	中止	参加人数 (人)	535	457	415	464	中止		H28	H29	H30	R1	R2	食育友の会会員数	255	267	256	252	246	郵送回数	2	2	2	1	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H26年度からは、「くるめ食育フェスタ」を「ふるさと久留米農業まつり」と同時開催することにより、老若男女問わず幅広い年代の人々が毎年6万人程度来場するようになり、あらゆる世代に食育の啓発を行うことができるようになった。</li> <li>しかしながら、R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止及び予防の観点から、中止したものの、市内3カ所で久留米市食育推進会議4部会の活動を紹介するパネル展を実施し、市民への食育の啓発を行った。</li> <li>●食育フェスタでは、展示ブースにおいても、箸の使い方や食育クイズなど、頭や身体を使って食育を学ぶ機会を提供し、体験コーナーでは、親子に限定したものを多く実施することで、特に20～40歳代の子育て世代と幼少期の子どもへのPRや啓発を行うことができた。</li> <li>コロナ禍の中、新しい生活様式に対応した食育のPRや啓発の手法の検討が必要である。</li> <li>●食育通信を、行政や地域コミュニティセンターのみならず、商工労働ニュースを活用して、市内の事業者に向けて発信している。今後は、食育通信の内容を充実させ、食育の啓発を継続して行う。</li> <li>●食育友の会の会員数は、伸び悩んでいる状況にある。そのため、食育通信を市公式ラインにより配信すると同時に、市ホームページの充実を図るなど、子育て世代の保護者や男性にも関心の持ってもらえるような情報発信の方法について、検討していく必要がある。</li> </ul>	
	H28	H29	H30	R1	R2																																						
体験コーナー数	16	14	14	14	中止																																						
参加人数 (人)	535	457	415	464	中止																																						
	H28	H29	H30	R1	R2																																						
食育友の会会員数	255	267	256	252	246																																						
郵送回数	2	2	2	1	1																																						
目標指標	単位	基準値 (H26年度)	目標値 (R3年度)	実績値					達成度 (R1の実績)	評価																																	
食育に関心を持つ市民 (20、30歳代) の割合	%	68%	73%	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	— くるモニ* 調査中止	A	基準値から17.5ポイントの上昇であり、食育フェスタなどの食育関連イベントの開催に加え、各部会が長年取り組んできた活動の成果が現れたものと考えられる。しかしながら、毎年20、30歳代の特に男性の関心の割合が低い傾向が続いており、より性別や年代でターゲットを絞った取組を行っていく必要がある。																																

\*くるモニ：市政アンケートモニターの通称

全体の評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「くるめ食育フェスタ」の開催、食育通信の発行、市ホームページ等での情報発信など、市民の食育への理解と関心を高めることを目的に事業を実施してきた。</li> <li>●目標指標の基準値 (H26年度) には68%と大幅に低かった「20・30歳代の食育への関心度」も80%を超えて推移してきており、食育推進会議の各部会や関係団体等が、実施している食育啓発の取組が、効果的に伝わり、一定の啓発活動の成果が出ていると考える。</li> <li>●今後は、依然として食育に無関心な人々などに対して、どのようにして情報を届けていくかが課題である。また、新しい生活様式に対応した啓発方法の検討も必要である。</li> </ul>

## 《目標指標の達成状況》

基本施策	評価			
	A	B	C	合計
I : 生きる力を育む食育	1	3	3	7
II : 健全な食生活を推進する食育	0	1	2	3
III : 農業・農産物への理解を促進する食育	1	2	0	3
IV : 環境との調和を図る食育	0	1	0	1
共通：食育への理解と関心を高める	1	0	0	1
合計	3	7	5	15

- 実績値（R1年度）における目標指標の達成状況は、全15項目中、  
 A評価（目標値を達成した）は3項目（全体の20%）  
 B評価（基準値より向上したが目標値を未達成）は7項目（全体の47%）  
 C評価（基準値より低下した）は5項目（全体の33%）

## （2）第3次食育推進プラン 総括

◎基本施策における目標指標の達成状況・評価等を踏まえ、全体の総括を行った。

○平成18年11月に食育都市宣言を行い、第1次プラン(平成19～22年度)、第2次プラン(平成23～27年度)、第3次プラン（平成28～令和3年度）にわたり、関係団体と連携して、食育の推進に取り組んできました。

○第3次プランでは、目標像として「市民みんなが食へ感謝し、健全な食生活を実践するまち」を掲げ、学校や家庭を中心に健康や農業、環境の視点を活かした食育に取り組むとともに、食育の重要性を親から子どもなどの次世代につなげ、食育の取組を循環させていくように「次世代を担う子どもやその保護者」「若い世代」への推進を重点に事業を実施しました。

○第3次プランの共通施策の目標指標である『食育に関心を持つ市民（20、30歳代）の割合』は、H28年度から80%を超える高い数値で推移し、実績（R1年度）の数値では、85.5%と目標値（R3年度）より12.5ポイント上昇しています。これは、第1次プランから関係団体や市民団体等と継続して啓発を行ってきた結果だと評価しています。

○一方では、社会構造や生活環境の変化などに伴い、子どもたちの食習慣の乱れや、若い世代の朝食欠食、食育に無関心な市民への意識づけなど、引き続き取り組むべき課題があります。

○さらに、R2年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各分野の体験型教室や調理講習会などの多くの取組が、当初計画どおりに実施できなかった状況にあります。

○また、その影響は、人々の生命や生活のみならず、行動・意識・価値観にまで波及しています。コロナ禍の中、地域や学校、職場などにおいて「共に楽しく食べる」機会や、これまでの調理・生産現場などで体験する機会は減少しつつあるものの、自宅で調理や食事をする機会が増加するなど、家庭における食育の重要性がさらに高まるという側面も見受けられます。

○こうした課題に対応するためには、今後も継続して学校や家庭において、規則正しい生活習慣、健全な食生活などを若い世代自らが営むことができるための基盤づくりが体系的に実施され、食育の取組が次世代に循環する仕組み作りが必要です。

○そのため、「新しい生活様式に対応した食育の推進」の観点を盛り込みながら、啓発・情報発信を行うとともに、引き続き、教育・保育機関や医療機関、事業者、市民団体等と協働して、「次世代を担う若い世代」や「子ども」を重点強化対象として、事業を推進する必要があります。

## 4 第 4 次食育推進プランの策定

### (1) 第 4 次食育推進プラン策定の考え方、基本的な方針(案)、及び推進体制 (案)

#### 【第 4 次食育推進プランの策定の考え方】

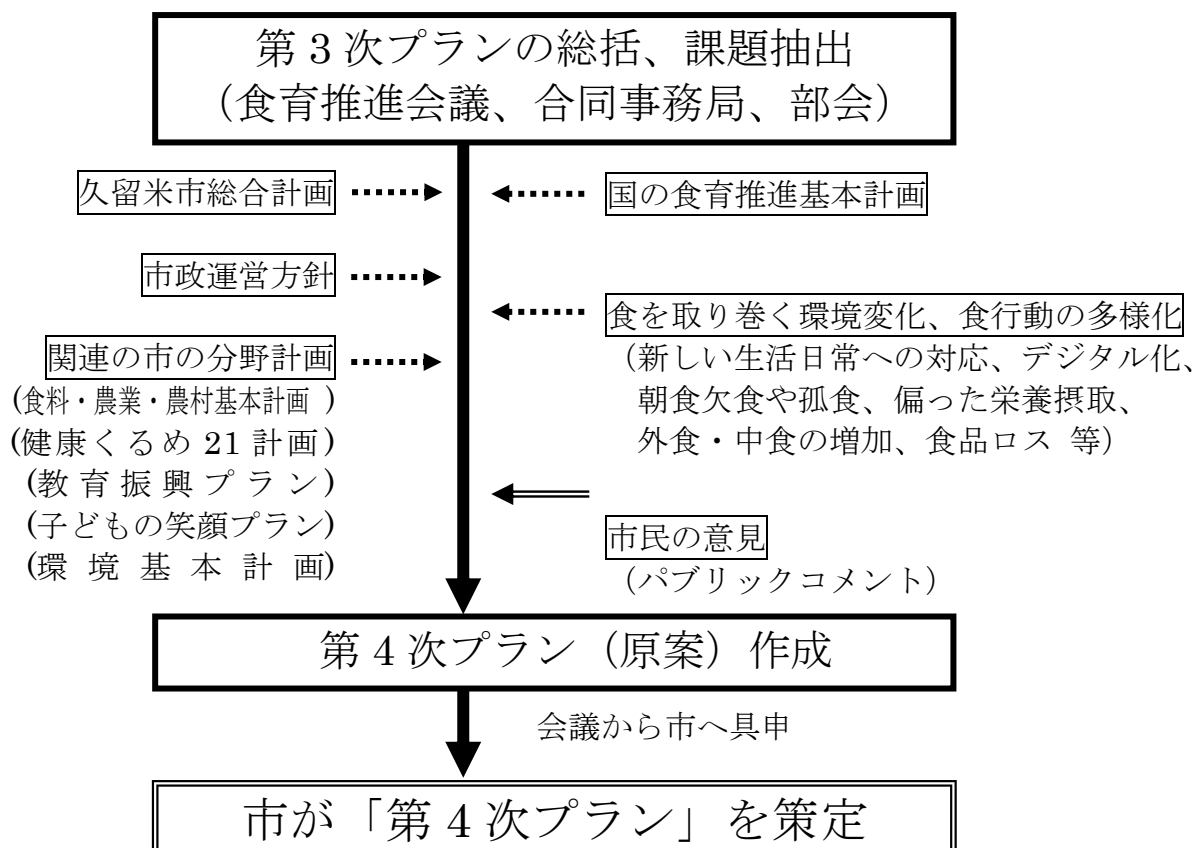
食育推進プランは、教育、健康、農業、環境など様々な分野にわたる計画であるため、食育推進会議および合同事務局、部会を中心に、成果や課題の抽出など、第 3 次プランの総括を行い、第 4 次プランの方向性や強化する視点、施策等を明らかにする。

策定にあたっては、「新しい日常」への対応やデジタル化など、食を取り巻く環境変化や「持続可能な開発目標 (SDGs※)」の理念を考慮し、上位計画である「久留米市新総合計画」や「福岡県食育・地産地消推進計画」、国の「第 4 次食育推進基本計画」、市政運営方針を踏まえるとともに、関連の市の分野計画 (食料・農業・農村基本計画、健康くるめ 21 計画、教育振興プラン、子どもの笑顔プラン、環境基本計画) との整合を図る。

また、様々な分野の意見を踏まえるとともに、「パブリックコメント」などの市民の意見等を反映する。

これらの策定の考え方を基本に、久留米市の食育推進における方向性や行動を示す計画として、市が「第 4 次プラン」を策定する。

※SDGs:2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2030 年までの持続開発可能な開発目標「Sustainable Development Goals」の略



※太枠線が会議の役割  
※二重線が市の役割

## 【第4次食育推進プラン策定の基本的な方針（案）】

久留米市では、平成18年に食育都市宣言を行い、第1次プラン（平成19～22年度）、第2次プラン（平成23～27年度）、第3次プラン（平成28～令和2年度）にわたって、行政のみならず関係団体と連携して食育に取り組んできた。

第3次プランでは、『市民みんなが食へ感謝し、健全な食生活を実践するまち』を目標像に掲げ、3つの基本視点と4つの基本施策を定めて、食育の推進を図ってきた。

食育は、全ての世代に関わる事業であるため、今後もライフステージに応じた取組を推進していく必要がある。

また、食育の取組を次世代に繋ぎ、循環していく仕組みづくりが重要であるため、朝食の欠食率の高さや食育への関心の低さなどの課題が多い「次世代を担う子ども」や「若い世代」を、引き続き重点対象として、食育の取組を強化する必要がある。

第4次プランでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、食を取り巻く環境が大きく変化する中、様々な団体と連携して「新しい生活様式」の視点を盛り込み取組を推進する。また、ターゲットやアプローチ方法を工夫するとともに、効果検証を行い、より実践的なプランとしていく必要がある。

## 【久留米市食育推進体制（案）】

本会議は、学識経験者、関係機関、市民団体、行政等で構成され、久留米市における食育を総合的かつ計画的に推進する機関であり、かつ、食育推進プランの原案を作成する機関である。

そのため、第3次プラン同様に、幅広い視点での審議や、各分野でプランに基づき、市民との協働により食育を実践していくとともに、現行の推進体制を基礎として、本会議のもとに各専門部会を設置し、具体的な事業の推進を図る検討を行う。

（参考として現行の推進体制図を次ページに記載）

(参考：第3次食育推進プラン推進体制)

<b>【久留米市食育推進会議】 会長：副市長</b>	
役割	食育の総合的な推進／久留米市食育推進プラン原案の作成や見直しに関する調査・審議、進行管理／食育推進会議事業の審議・承認
構成	久留米市、久留米信愛短大、小学校校長会、中学校校長会、公立高校校長会（久留米地域）、保育協会、私立幼稚園協会、小学校 PTA 連絡協議会、中学校 PTA 連絡協議会、歯科医師会、歯科衛生士会、食品衛生協会、JA くるめ青年部、JA くるめ女性部、久留米商工会議所、食生活改善推進員協議会、NPO 法人栄養ケア・ちっこ、スローフード協会筑後平野

<b>【合同事務局】 【共通施策：食育への理解と関心を高める】</b>	
役割	久留米市食育推進プラン原案や見直し案の作成、進行管理／食育推進会議事業計画の企画、立案、予算案、事業実績、決算の作成、予算管理／情報発信／各部会の事務連絡、調整、進行管理／食育推進に関する事業の実施／食育推進会議の庶務
構成	農業の魅力促進課（事務局代表）、保健所健康推進課、子ども保育課、資源循環推進課、学校教育課、学校保健課、

<b>こども食育部会 【基本施策Ⅰ：生きる力を育む食育】</b>	
<取組>	子どもが健やかに成長し、生涯にわたって健康に生きる力を育むため、正しい知識と望ましい食習慣を習得に取り組む。
<事務局>	学校教育課、学校保健課、子ども保育課

<b>食と健康部会 【基本施策Ⅱ：健全な食生活を推進する食育】</b>	
<取組>	食に関する意識を高め、知識を深め、心身の健康を増進する健全な食生活の実践に取り組む。
<事務局>	保健所健康推進課

<b>地産地消部会 【基本施策Ⅲ：農業・農産物への理解を促進する食育】</b>	
<取組>	農業体験学習や地産地消の推進を通じて、農業や農業・農村の多面的機能への理解促進と久留米産農産物への愛着の醸成に取り組む。
<事務局>	農業の魅力促進課

<b>食の循環部会 【基本施策Ⅳ：環境との調和を図る食育】</b>	
<取組>	自然環境に配慮した食生活を実践し、食品ロスの抑制やごみの減量・再利用に関する普及啓発に取り組む。
<事務局>	資源循環推進課

## (2) 第4次食育推進プラン 策定スケジュール (案)

時期	久留米市食育推進会議	国の予定・関連予定
	R3. 3. 31	(国)食育推進会議で「第4次食育推進計画」決定
第1回	R3. 7. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和2年度事業実績及び決算</li> <li>●令和3年度事業計画(案)及び予算(案)</li> <li>●第4次プラン策定の考え方</li> <li>●スケジュール(案)</li> <li>●国の動向</li> <li>●第3次プランの総括 (基本視点、基本施策・個別施策、指標、全体)</li> </ul>
第2回	R3.8 下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第4次プランの骨子(案) (基本施策・主要施策、指標)</li> </ul>
第3回	R3.12 下旬	●第4次プラン素案
	R4. 2	パブリックコメント募集
第4回	R4.3 下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パブリックコメントの結果報告</li> <li>●第4次プラン最終案→策定</li> </ul>
R4. 4	公表	

# 第4次食育推進基本計画（令和3～7年度）の概要

## 基本的な方針(重点事項)

### <重点事項>

国民の健康の視点

生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進

### <重点事項>

社会・環境・文化の視点

持続可能な食を支える食育の推進

連携

### <横断的な重点事項>

「新たな日常」やデジタル化に対応した食育の推進

横断的な視点

・ これらをSDGsの観点から相互に連携して総合的に推進

## 食育推進の目標

- ・ 栄養バランスに配慮した食生活の実践
- ・ 産地や生産者への意識
- ・ 学校給食での地場産物を活用した取組等の増加
- ・ 環境に配慮した農林水産物・食品の選択
- 等

## 推進する内容

### 1. 家庭における食育の推進：

- ・ 乳幼児期からの基本的な生活習慣の形成
- ・ 在宅時間を活用した食育の推進

### 2. 学校、保育所等における食育の推進：

- ・ 栄養教諭の一層の配置促進
- ・ 学校給食の地場産物利用促進へ連携・協働

### 3. 地域における食育の推進：

- ・ 健康寿命の延伸につながる食育の推進
- ・ 地域における共食の推進
- ・ 日本型食生活の実践の推進
- ・ 貧困等の状況にある子供に対する食育の推進

### 4. 食育推進運動の展開：食育活動表彰、全国食育推進ネットワークの活用、デジタル化への対応

### 7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進：

- ・ 食品の安全性や栄養等に関する情報提供
- ・ 食品表示の理解促進

### 5. 生産者と消費者との交流促進、環境と

調和のとれた農林漁業の活性化等：

- ・ 農林漁業体験や地産地消の推進
- ・ 持続可能な食につながる環境に配慮した消費の推進
- ・ 食品ロス削減を目指した国民運動の展開

### 6. 食文化の継承のための活動への支援等：

- ・ 中核的な人材の育成や郷土料理のデータベース化や国内外への情報発信など、地域の多様な食文化の継承につながる食育の推進
- ・ 学校給食等においても、郷土料理の歴史やゆかり、食材などを学ぶ取組を推進

## 施策の推進に必要な事項

- ①多様な関係者の連携・協働の強化、②地方公共団体による推進計画の作成等とこれに基づく施策の促進 等

## 食育基本法

- 食は命の源。食育は生きる上での基本であり、知育・徳育・体育の基礎となるべきものと位置付け。
- 「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てる食育を推進。
- 食育推進会議(会長:農林水産大臣)において食育推進基本計画を策定(平成18・23・28年)
- 地方公共団体には、国の計画を基本として都道府県・市町村の食育推進計画を作成する努力義務

## <食をめぐる現状・課題>

- ・ 生活習慣病の予防
- ・ 高齢化、健康寿命の延伸
- ・ 成人男性の肥満、若い女性のやせ、高齢者の低栄養
- ・ 世帯構造や暮らしの変化
- ・ 農林漁業者や農山漁村人口の高齢化、減少
- ・ 総合食料自給率（加リハース）38%(令和2年度)
- ・ 地球規模の気候変動の影響の顕在化
- ・ 食品ロス（推計）612万トン(平成29年度)
- ・ 地域の伝統的な食文化が失われていくことへの危惧
- ・ 新型コロナによる「新たな日常」への対応
- ・ 社会のデジタル化
- ・ 持続可能な開発目標(SDGs)へのコミットメント

# 第4次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標

目標	具体的な目標値 (追加・見直しは黄色の目標値)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)
1 食育に関心を持っている国民を増やす			
① 食育に関心を持っている国民の割合		83.2%	90%以上
2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす			
② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数		週9.6回	週11回以上
3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす			
③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合		70.7%	75%以上
4 朝食を欠食する国民を減らす			
④ 朝食を欠食する子供の割合		4.6%※	0%
⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合		21.5%	15%以下
5 学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす			
⑥ 栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数		月9.1回※	月12回以上
⑦ 学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合		—	90%以上
⑧ 学校給食における国産食材を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合		—	90%以上
6 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす			
⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合		36.4%	50%以上
⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合		27.4%	40%以上
⑪ 1日当たりの食塩摂取量の平均値		10.1g※	8g以下
⑫ 1日当たりの野菜摂取量の平均値		280.5g※	350g以上
⑬ 1日当たりの果物摂取量100g未満の者の割合		61.6%※	30%以下

注) 学校給食における使用食材の割合(金額ベース、令和元年度)の全国平均は、地場産物52.7%、国産食材87%となっている。

目標	具体的な目標値 (追加・見直しは黄色の目標値)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)
7 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす			
⑭ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合		64.3%	75%以上
8 ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす			
⑮ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合		47.3%	55%以上
9 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす			
⑯ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数		36.2万人※	37万人以上
10 農林漁業体験を経験した国民を増やす			
⑰ 農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合		65.7%	70%以上
11 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす			
⑱ 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合		73.5%	80%以上
12 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす			
⑲ 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合		67.1%	75%以上
13 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす			
⑳ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合		76.5%※	80%以上
14 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす			
㉑ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合		50.4%	55%以上
㉒ 郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合		44.6%	50%以上
15 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす			
㉓ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合		75.2%	80%以上
16 推進計画を作成・実施している市町村を増やす			
㉔ 推進計画を作成・実施している市町村の割合		87.5%※	100%

※は令和元年度の数値